

# 平成 13 年 度 政 府 関 係 機 関 決 算 書

(第 156 回 国 会 提 出)

## 目 次

## 平成13年度政府関係機関決算書

	頁
国民生活金融公庫 .....	1
住宅金融公庫 .....	13
農林漁業金融公庫 .....	33
中小企業金融公庫 .....	45
公営企業金融公庫 .....	57
沖縄振興開発金融公庫 .....	67
中小企業総合事業団信用保険 部門 .....	83
日本政策投資銀行 .....	107
国際協力銀行 .....	125
(参考)	
コード番号について .....	193

# 平成13年度国民生活金融公庫決算書

## 平成13年度 2010 国民生活金融公庫決算報告書

### 収入支出決算

平成13年度における  
 収入済額は 295,059,659,669 円  
 であって  
 支出済額は 271,294,753,262 円  
 である。  
 したがって、収入が支出を超過すること  
 23,764,906,407 円  
 である。  
 また、国民生活金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。  
 次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

#### 1 収入

収入 予算 額			収入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
298,902,349,000	5,839,000,000 28,151,334,000	276,590,015,000	295,059,659,669	18,469,644,669

#### 2 支出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
309,297,113,000	31,075,360,000	278,221,753,000	0	0	278,221,753,000	271,294,753,262	6,926,999,738

## 〔収入支出決算額〕

## 1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	236,241,770,000	254,617,985,397	18,376,215,397	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0200-00 雑収入	40,348,245,000	40,441,674,272	93,429,272	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	39,430,166,000	39,430,166,000	0	
0204-00 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入				
0204-01 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	1,700,000	0	1,700,000	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金の対象となる貸付けがなかったため
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	10,000,000	9,232,135	767,865	
0203-00 雑収入	906,379,000	1,002,276,137	95,897,137	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	259,742,000	255,511,681	4,230,319	
0203-03 受託手数料	51,016,000	60,444,300	9,428,300	
0203-01 雑収入	595,621,000	686,320,156	90,699,156	償却債権取立益の収入が多かったこと等のため
収 入 合 計	276,590,015,000	295,059,659,669	18,469,644,669	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	276,774,753,000	0	0	0	276,774,753,000	271,294,753,262	5,479,999,738	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	189,545,000	0	0	0	189,545,000	189,543,788	1,212	
1-02 職員基本給	26,644,844,000	0	0	0	26,644,844,000	26,264,770,239	380,073,761	
1-03 職員諸手当	13,788,389,000	0	0	0	13,788,389,000	13,741,372,147	47,016,853	
1-04 超過勤務手当	2,749,995,000	0	0	0	2,749,995,000	2,693,428,839	56,566,161	
1-05 退職手当	4,458,938,000	0	0	0	4,458,938,000	4,189,323,500	269,614,500	
5-06 諸支出金	7,094,709,000	0	0	0	7,094,709,000	6,881,567,633	213,141,367	
2-07 旅費	1,469,049,000	0	0	0	1,469,049,000	1,360,153,125	108,895,875	
3-08 業務諸費	15,552,981,000	0	0	0	15,552,981,000	15,460,263,252	92,717,748	
9-09 交際費	1,077,000	0	0	0	1,077,000	147,000	930,000	
9-10 債権保全費	292,099,000	0	0	0	292,099,000	244,140,036	47,958,964	
3-11 税金	810,154,000	0	0	0	810,154,000	724,784,506	85,369,494	
5-12 業務委託費	5,932,334,000	0	0	186,250,000	5,746,084,000	4,985,054,869	761,029,131	
9-13 支払利息	197,050,370,000	0	0	0	197,050,370,000	193,770,547,435	3,279,822,565	
9-14 債券発行諸費	740,169,000	0	0	0	740,169,000	603,307,586	136,861,414	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	186,250,000	186,350,000	186,349,307	693	返済資金緊急特別貸付の貸付金利そ及引下げに伴う利息の返還等のため (目)業務委託費から 186,250,000 円流用
09 予備費 (9-…)	1,447,000,000	0	0	0	1,447,000,000	0	1,447,000,000	
支出合計	278,221,753,000	0	0	0	278,221,753,000	271,294,753,262	6,926,999,738	

## 損 益 計 算 書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	328,890,254,222	経 常 収 益	329,029,504,624
借 入 金 利 息	177,792,277,580	貸 付 金 利 息	252,812,421,698
債 券 利 息	1,165,822,749	普 通 貸 付 利 息	199,898,890,513
業 務 委 託 費	4,871,351,698	生 活 衛 生 資 金 貸 付 利 息	27,985,826,967
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	4,630,697,137	恩 給 担 保 貸 付 利 息	754,297,015
調 査 委 託 費	240,654,561	記 名 国 債 担 保 貸 付 利 息	9,417,763
事 務 費	71,937,572,772	教 育 資 金 貸 付 利 息	24,152,052,118
俸 給 及 諸 給 与	47,078,438,513	保 証 履 行 口 利 息	11,937,322
諸 支 出 金	6,881,567,633	受 託 手 数 料	62,486,025
旅 費	1,360,153,125	一 般 会 計 よ り 受 入	39,430,166,000
業 務 諸 費	15,460,263,252	預 け 金 利 息	8,746,476
交 際 費	147,000	有 価 証 券 益	
債 権 保 全 費	244,140,036	有 価 証 券 利 息	485,659
税 金	726,513,906	雑 収 入	924,082,152
賠 償 償 還 及 払 戻 金	186,349,307	受 入 雑 利 息	95,362,706
債 券 発 行 諸 費	603,307,586	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	255,511,681
償 却 費	42,154,928,683	償 却 債 権 取 立 益	67,556,575
貸 付 金 償 却	39,999,472,686	雑 益	505,651,190
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,113,789,329	貸 倒 引 当 金 戻 入	35,791,116,614
債 券 発 行 差 金 償 却	41,666,668		
貸 倒 引 当 金 繰 入	30,095,975,599		

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
雑 損	269,017,555		
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	139,250,402		
当 期 利 益 金	0		
合 計	329,029,504,624	合 計	329,029,504,624



## 貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	10,705,364,409,395	借 入 金	10,119,530,000,000
普 通 貸 付	8,537,453,455,015	財 政 融 資 資 金 借 入 金	8,403,250,000,000
生 活 衛 生 資 金 貸 付	1,048,377,272,998	簡 保 積 立 金 借 入 金	1,387,980,000,000
恩 給 担 保 貸 付	49,759,526,918	一 般 会 計 借 入 金	328,300,000,000
記 名 国 債 担 保 貸 付	283,392,332	債 券	
教 育 資 金 貸 付	1,066,453,847,488	債 券 発 行 高	280,000,000,000
保 証 履 行 口	3,036,914,644	受 託 金	2,027,770
現 金 預 け 金	67,277,074,361	貸 付 受 入 金	36,887,786,000
現 金	493,016,539	未 払 費 用	33,762,647,825
預 け 金	66,784,057,822	未 払 借 入 金 利 息	32,511,477,824
代 理 店 勘 定	3,043,354,098	未 払 債 券 利 息	474,978,604
普 通 口	507,527,618	未 払 委 託 手 数 料	776,191,397
教 育 口	2,535,826,480	雑 勘 定	4,483,151,185
未 収 収 益	15,006,503,924	仮 受 金	4,396,155,119
未 収 貸 付 金 利 息	14,989,041,374	前 受 収 益	85,266,666
未 収 受 託 手 数 料	17,462,550	未 払 金	1,729,400
雑 勘 定		(負 債 合 計)	10,474,665,612,780
仮 払 金	2,200,424,214	資 本 金	
固 定 資 産		一 般 会 計 出 資 金	342,771,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	54,414,155,722	(資 本 合 計)	342,771,000,000
繰 延 勘 定			

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
債 券 発 行 差 金	226,666,665		
貸 倒 引 当 金	30,095,975,599		
資 産 合 計	10,817,436,612,780	負 債 ・ 資 本 合 計	10,817,436,612,780

## 重要な会計方針等

### 1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 23,426,977,270 円

### 2 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は2.8/1000である。

### 3 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### ( 2 ) 繰延勘定の処理方法

##### 債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

##### 債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均償還年限( 5 年間)で均等償却している。

#### ( 3 ) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、 349,191,199,202 円となっている。

## 財 産 目 録 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)			
(資 産 の 部)		未収厚年等受託手数料	16,744,350			
貸 付 金	3,195,905口	10,705,364,409,395	雑 勘 定			
普 通 貸 付	1,668,932口	8,537,453,455,015	仮 払 金	2,200,424,214		
生 活 衛 生 資 金 貸 付	215,328口	1,048,377,272,998	固 定 資 産			
恩 給 担 保 貸 付	116,029口	49,759,526,918	業 務 用 固 定 資 産	54,414,155,722		
記 名 国 債 担 保 貸 付	1,374口	283,392,332	土 地	623筆 270,618㎡	9,560,739,682	
教 育 資 金 貸 付	1,191,020口	1,066,453,847,488	建 物	586棟 延278,323㎡	38,836,282,068	
保 証 履 行 口	3,222口	3,036,914,644	機 械 器 具 備 品	自動車 交換機 金庫 その他	59両 162台 20台 11,257点	2,054,482,651
現 金 預 け 金		67,277,074,361	借 地 権	4口	21,424,000	
現 金		493,016,539	敷 金	1,231口	2,936,680,402	
預 け 金		66,784,057,822	固 定 資 産 仮 払 金		1,004,546,919	
郵 便 振 替	東京貯金事務センター外 10 センター	395,055,739	繰 延 勘 定			
銀 行 預 け 金	日本銀行本店外 528 店	66,389,002,083	債 券 発 行 差 金		226,666,665	
代 理 店 勘 定		3,043,354,098	貸 倒 引 当 金		30,095,975,599	
代 理 店 勘 定 普 通 口	北海道銀行本店外 548 店	507,527,618	資 産 合 計		10,817,436,612,780	
代 理 店 勘 定 代 理 店 教 育 一 般 口	第一勧業銀行本店外 228 店	2,145,621,480	(負 債 の 部)			
代 理 店 勘 定 教 育 郵 貯 口	郵政事業庁	20,165,000	借 入 金	222口	10,119,530,000,000	
代 理 店 勘 定 年 金 教 育 口	年金資金運用基金	370,040,000	財 政 融 資 資 金 借 入 金	118口	8,403,250,000,000	
未 収 収 益		15,006,503,924	簡 保 積 立 金 借 入 金	64口	1,387,980,000,000	
未 収 貸 付 金 利 息		14,989,041,374	一 般 会 計 借 入 金	40口	328,300,000,000	
未 収 受 託 手 数 料		17,462,550	債 券			
未 収 労 災 受 託 手 数 料		718,200	債 券 発 行 高 第 1 回 ~ 第 6 回 国民生活債券		280,000,000,000	

( 12 ) 国民生活金融公庫財産目録

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
受 託 金		未払代理店教育一般貸付手数料	366,814,763
厚 年 等 受 託 金	2,027,770	未 払 郵 貯 貸 付 手 数 料	37,800
貸 付 受 入 金	36,887,786,000	未 払 年 金 教 育 貸 付 手 数 料	1,354,164
未 払 費 用	33,762,647,825	未 払 回 収 手 数 料	19,097,763
未 払 借 入 金 利 息	32,511,477,824	雑 勘 定	4,483,151,185
未払財政融資資金借入金利息	26,022,111,175	仮 受 金	4,396,155,119
未払簡保積立金借入金利息	6,489,366,649	仮 受 金	3,404,625,281
未 払 債 券 利 息	474,978,604	貸 付 内 入 金	991,529,838
未 払 委 託 手 数 料	776,191,397	前 受 収 益	85,266,666
未 払 普 通 貸 付 手 数 料	230,456,573	未 払 金	1,729,400
未 払 生 活 衛 生 貸 付 手 数 料	158,064,934	負 債 合 計	10,474,665,612,780
未 払 恩 給 担 保 貸 付 手 数 料	365,400	正 味 財 産	342,771,000,000

# 平成 13 年度 住宅金融公庫 決算書

平成13年度 2020 住宅金融公庫決算報告書

収入支出決算

平成13年度における

収入済額は 3,040,077,498,796 円

であって

支出済額は 3,028,384,863,893 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 11,692,634,903 円

である。

また、住宅金融公庫の損益計算上における損失金は 1,714,778,679 円

であって、この損失金は、住宅融資保険特別勘定の損失金であるので、住宅金融公庫法

(昭和25年法律第156号)第26条の2第4項の規定により、 619,367,819 円

は同勘定の積立金を取りくずして整理し、残額 1,095,410,860 円

は翌年度へ繰り越すこととして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収入

収入 予算 額			収入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額( ) (円)	合 計 (円)		
3,143,078,735,000	0	3,143,078,735,000	3,040,077,498,796	103,001,236,204

## 2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
3,195,029,061,000	0	3,195,029,061,000	0	0	3,195,029,061,000	3,028,384,863,893	166,644,197,107

## 〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

## 1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 ( 増 減 ) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金				
0101-01 貸 付 金 利 息	2,656,119,000,000	2,570,743,239,191	85,375,760,809	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 住 宅 融 資 保 険 料 収 入				
0201-00 住 宅 融 資 保 険 料 収 入				
0201-01 住 宅 融 資 保 険 料 収 入	13,535,345,000	3,247,312,143	10,288,032,857	保険関係の成立した貸付けが少なかったため
0300-00 雑 収 入	473,424,390,000	466,086,947,462	7,337,442,538	
0301-00 一 般 会 計 よ り 受 入				
0301-01 一 般 会 計 よ り 受 入	440,500,000,000	440,500,000,000	0	
0304-00 貸 付 手 数 料 等 収 入				
0304-01 貸 付 手 数 料 等 収 入	24,763,220,000	16,781,483,130	7,981,736,870	貸付契約件数が少なかったこと等のため
0302-00 運 用 収 入				
0302-01 運 用 収 入	3,625,066,000	4,255,869,009	630,803,009	余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったこと等のため



住宅金融

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (円) (は減)	増減理由
0303-00 雑収入	4,536,104,000	4,549,595,323	13,491,323	
0303-02 労働保険料被保険者負担金	61,421,000	60,809,771	611,229	
0303-01 雑収入	4,474,683,000	4,488,785,552	14,102,552	住宅融資保険金の回収が多かったこと等のため
収入合計	3,143,078,735,000	3,040,077,498,796	103,001,236,204	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	3,186,023,409,000	0	0	0	3,186,023,409,000	3,020,662,533,503	165,360,875,497	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	191,472,000	0	0	0	191,472,000	190,248,088	1,223,912	
1-02 職員基本給	6,227,121,000	0	0	115,118,000	6,112,003,000	6,112,002,225	775	
1-03 職員諸手当	3,378,062,000	0	0	41,259,000	3,419,321,000	3,419,320,521	479	職員給与規定が改定されたこと等のため (目)職員基本給から 41,259,000 円流用
1-04 超過勤務手当	631,680,000	0	0	3,143,000	628,537,000	616,351,408	12,185,592	
1-05 退職手当	1,025,074,000	0	0	77,002,000	1,102,076,000	1,102,075,660	340	退職者が多かったため (目)職員基本給から 73,859,000 円 (目)超過勤務手当でから 3,143,000 円 計 77,002,000 円流用
5-06 諸支出金	1,730,569,000	0	0	0	1,730,569,000	1,685,892,042	44,676,958	
2-07 旅費	314,809,000	0	0	0	314,809,000	306,663,586	8,145,414	
3-08 業務諸費	7,637,708,000	0	0	0	7,637,708,000	7,338,184,042	299,523,958	
9-09 交際費	1,267,000	0	0	0	1,267,000	525,771	741,229	
9-10 債権保全費	437,547,000	0	0	0	437,547,000	380,974,354	56,572,646	
3-11 税金	1,707,028,000	0	0	0	1,707,028,000	1,211,981,334	495,046,666	
5-12 業務委託費	57,931,898,000	0	0	0	57,931,898,000	43,159,590,803	14,772,307,197	
9-13 支払利息	3,081,644,847,000	0	0	0	3,081,644,847,000	2,938,506,418,710	143,138,428,290	
9-14 債券発行差金償還金	15,038,134,000	0	0	0	15,038,134,000	12,079,767,370	2,958,366,630	

( 18 ) 住宅金融公庫決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
9-15 債券発行諸費	7,828,354,000	0	0	66,005,000	7,762,349,000	4,188,694,287	3,573,654,713	
9-16 賠償償還及払戻金	297,839,000	0	0	66,005,000	363,844,000	363,843,302	698	保険料の払戻金が増加したため (目)債券発行諸費から 66,005,000 円流用
02 保 険 金								
9-01 保 険 金	8,105,652,000	0	0	0	8,105,652,000	7,722,330,390	383,321,610	不用額を生じたのは、保険金の支払請求が 少なかったため
09 予 備 費 (9-…)	900,000,000	0	0	0	900,000,000	0	900,000,000	
支 出 合 計	3,195,029,061,000	0	0	0	3,195,029,061,000	3,028,384,863,893	166,644,197,107	

## 損 益 計 算 書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	3,075,346,671,788	経 常 収 益	3,073,631,893,109
借 入 金 利 息	2,850,857,580,645	貸 付 金 利 息	2,540,120,442,901
債 券 利 息	30,266,236,227	個 人 住 宅 貸 付 利 息	2,227,793,638,002
支 払 保 険 金	7,722,330,390	賃 貸 住 宅 貸 付 利 息	190,586,113,097
業 務 委 託 費	39,594,059,304	分 譲 住 宅 貸 付 利 息	1,563,791,667
金 融 機 関 手 数 料	33,979,962,594	住 宅 改 良 貸 付 利 息	34,585,148,145
地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	5,613,428,490	災 害 復 興 住 宅 貸 付 利 息	31,316,346,161
沖 縄 公 庫 手 数 料	668,220	地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付 利 息	647,718
事 務 費	22,596,963,506	宅 地 防 災 工 事 貸 付 利 息	8,771,630
俸 給 及 諸 給 与	11,439,997,902	都 市 居 住 再 生 貸 付 利 息	61,501,103
諸 支 出 金	1,685,892,042	市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付 利 息	20,923,116,835
旅 費	306,663,586	中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付 利 息	8,528,920,481
業 務 諸 費	7,338,190,615	宅 地 造 成 貸 付 利 息	8,390,897,658
交 際 費	525,771	関 連 公 共 施 設 貸 付 利 息	970,052
債 権 保 全 費	380,974,354	関 連 利 便 施 設 貸 付 利 息	104,578,895
税 金	1,080,875,934	社 宅 等 貸 付 利 息	68,016,156
賠 償 償 還 及 払 戻 金	363,843,302	財 形 住 宅 貸 付 利 息	16,187,985,301
債 券 発 行 諸 費	4,188,694,287	住 宅 融 資 保 険 料	3,247,312,143
償 却 費	14,904,853,825	貸 付 手 数 料 等 収 入	16,781,483,130
貸 付 金 償 却	3,382,676,017	貸 付 手 数 料 収 入	15,557,761,680
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	398,953,316	支 払 方 法 変 更 手 数 料	1,223,721,450

( 20 ) 住宅金融公庫損益計算書

損		失	利		益														
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)												
債	券	発	行	差	金	償	却	11,123,224,492	受	託	手	数	料	1,469,447,596					
支	払	備	金	繰	入	5,250,591,618	一	般	会	計	よ	り	受	入					
未	経	過	保	険	料	繰	入	13,184,270,002	補	給	金	440,500,000,000							
貸	倒	引	当	金	繰	入	86,692,396,227	預	け	金	利	息	4,250,847,151						
雑	損	88,695,757	有	価	証	券	益	有	価	証	券	益	5,021,858						
			雑	収	入	3,055,422,542	労	働	保	険	料	被	保	険	者	負	担	金	60,809,771
							住	宅	融	資	保	険	雑	収	入	2,824,316,016			
							雑	益	170,296,755										
							支	払	備	金	戻	入	5,775,232,264						
							未	経	過	保	険	料	戻	入	12,600,004,661				
							貸	倒	引	当	金	戻	入	45,826,678,863					
							当	期	損	失	金	1,714,778,679							
合	計	3,075,346,671,788	合	計	3,075,346,671,788														

(注) 当期損失金 1,714,778,679 円は、住宅融資保険特別勘定の損失金であり、住宅金融公庫法第 26 条の 2 第 4 項の規定により、619,367,819 円は同勘定の積立金を取りくずし、残額 1,095,410,860 円は繰越損失金として整理することとする。

## 貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	72,648,265,099,684	借 入 金	71,702,618,000,000
個 人 住 宅 貸 付	62,777,651,534,140	財 政 融 資 資 金 借 入 金	70,402,052,000,000
賃 貸 住 宅 貸 付	5,482,109,401,884	簡 保 積 立 金 借 入 金	1,122,933,000,000
分 譲 住 宅 貸 付	56,737,017,542	民 間 借 入 金	177,633,000,000
住 宅 改 良 貸 付	781,407,364,504	債 券	2,222,751,050,000
災 害 復 興 住 宅 貸 付	1,235,090,707,406	住 宅 金 融 公 庫 債 券	955,664,000,000
地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付	44,654,306	財 形 住 宅 債 券	724,200,000,000
宅 地 防 災 工 事 貸 付	284,660,996	住 宅 宅 地 債 券	542,887,050,000
都 市 居 住 再 生 貸 付	19,960,506,236	未 払 金	32,214,800
市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付	756,423,824,165	未 払 費 用	681,857,113,863
中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付	355,211,604,820	未 払 借 入 金 利 息	676,254,938,480
宅 地 造 成 貸 付	293,683,082,969	未 払 債 券 利 息	1,859,986,358
関 連 利 便 施 設 貸 付	1,454,726,130	未 払 委 託 手 数 料	3,742,159,625
社 宅 等 貸 付	1,138,911,055	未 払 沖 縄 公 庫 手 数 料	29,400
財 形 住 宅 貸 付	887,067,103,531	雑 勘 定	12,043,366,969
現 金 預 け 金	1,152,695,936,309	仮 受 金	7,345,175,738
現 金	1,006,110	預 り 金	4,698,191,231
預 け 金	1,152,694,930,199	支 払 備 金	5,250,591,618
有 価 証 券		未 経 過 保 険 料	13,184,270,002
株 式 及 社 債	16,150,000	(負 債 合 計)	74,637,736,607,252
代 理 店 勘 定		資 本 金	168,700,000,000

( 22 ) 住宅金融公庫貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
代 理 店 預 託 金	466,707,728,354	一 般 会 計 出 資 金	86,200,000,000
未 収 収 益	220,571,608,070	産 業 投 資 出 資 金	54,500,000,000
未 収 貸 付 金 利 息	220,344,581,291	見 返 資 金 交 付 金	10,000,000,000
未 収 受 託 手 数 料	227,026,779	住 宅 融 資 保 険 基 金	18,000,000,000
雑 勘 定	690,465,817	積 立 金	
仮 払 金	627,296,257	住 宅 融 資 保 険 積 立 金	619,367,819
火 災 保 険 料 立 替 金	63,169,560	当 期 損 失 金	1,714,778,679
固 定 資 産		( 資 本 合 計 )	167,604,589,140
業 務 用 固 定 資 産	19,388,860,369		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	42,297,744,016		
貸 倒 引 当 金	86,692,396,227		
特 別 損 失 金			
繰 越 特 別 損 失 金	341,400,000,000		
資 産 合 計	74,805,341,196,392	負 債 ・ 資 本 合 計	74,805,341,196,392

(注) 当期損失金 1,714,778,679 円は、住宅融資保険特別勘定の損失金である。

## 重要な会計方針等

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### 2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 3,738,840,131 円

### 3 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は1.1/1000である。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### (2) 繰延勘定の処理方法

##### 債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

##### 債券発行差金

##### 住宅金融公庫債券

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の償還期限までの期間(10年間)で均等償却している。

##### 財形住宅債券

内規に基づき、債券の償還期限までの期間(5又は10年間)で均等償却している。

住宅宅地債券

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の発行日からの経過月数に対応した額を償却している。

( 3 ) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、575,358,561,559 円となっている。

( 4 ) 担保資産

貸付金のうち 271,272,968,318 円を住宅金融公庫債券 244,064,000,000 円の担保に供するため信託している。



## 財形住宅資金貸付特別勘定

損 益 計 算 書 (平成13年4月1日から  
平成14年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	21,481,055,318	経 常 収 益	21,481,055,318
借 入 金 利 息	2,478,442,677	貸 付 金 利 息	
債 券 利 息	16,312,222,310	財 形 住 宅 貸 付 利 息	16,187,985,301
業 務 委 託 費	819,789,243	貸 付 手 数 料 等 収 入	
金 融 機 関 手 数 料	780,682,348	支 払 方 法 変 更 手 数 料	12,959,100
地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	39,106,895	一 般 会 計 よ り 受 入	
事 務 費	214,818,877	補 給 金	4,768,376,000
債 券 発 行 諸 費	311,021,065	預 け 金 利 息	53,991,024
償 却 費	286,203,784	有 価 証 券 益	
貸 付 金 償 却	2,945,117	有 価 証 券 益	334,314
債 券 発 行 差 金 償 却	283,258,667	雑 収 入	627,978
貸 倒 引 当 金 繰 入	1,058,552,148	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	612,692
雑 損	5,214	雑 益	15,286
当 期 利 益 金	0	貸 倒 引 当 金 戻 入	456,781,601
合 計	21,481,055,318	合 計	21,481,055,318

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

## 財形住宅資金貸付特別勘定

### 貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		借 入 金	
財 形 住 宅 貸 付	887,067,103,531	民 間 借 入 金	177,633,000,000
現 金 預 け 金		債 券	
預 け 金	11,281,822,466	財 形 住 宅 債 券	724,200,000,000
代 理 店 勘 定		未 払 費 用	202,083,951
代 理 店 預 託 金	2,461,155,683	未 払 借 入 金 利 息	66,179,072
未 収 収 益		未 払 債 券 利 息	42,933,666
未 収 貸 付 金 利 息	1,436,318,443	未 払 委 託 手 数 料	92,971,213
繰 延 勘 定		雑 勘 定	
債 券 発 行 差 金	866,110,671	仮 受 金	18,874,695
貸 倒 引 当 金	1,058,552,148	( 負 債 合 計 )	902,053,958,646
資 産 合 計	902,053,958,646	負 債 ・ 資 本 合 計	902,053,958,646

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

## 住宅融資保険特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 13 年 4 月 1 日から  
平成 14 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	27,181,017,108	経 常 収 益	25,466,238,429
支 払 保 険 金	7,722,330,390	住 宅 融 資 保 険 料	3,247,312,143
業 務 委 託 費		基 金 運 用 収 入	1,017,458,680
沖 縄 公 庫 手 数 料	668,220	雑 収 入	2,826,230,681
事 務 費	1,023,156,878	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	1,914,665
支 払 備 金 繰 入	5,250,591,618	住 宅 融 資 保 険 雑 収 入	2,824,316,016
未 経 過 保 険 料 繰 入	13,184,270,002	支 払 備 金 戻 入	5,775,232,264
		未 経 過 保 険 料 戻 入	12,600,004,661
		当 期 損 失 金	1,714,778,679
合 計	27,181,017,108	合 計	27,181,017,108

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

## 住宅融資保険特別勘定

### 貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
住宅資金融通事業勘定	35,339,480,160	未払費用	
		未払沖縄公庫手数料	29,400
		支払備金	5,250,591,618
		未経過保険料	13,184,270,002
		(負債合計)	18,434,891,020
		資本金	
		住宅融資保険基金	18,000,000,000
		積立金	
		住宅融資保険積立金	619,367,819
		当期損失金	1,714,778,679
		(資本合計)	16,904,589,140
資産合計	35,339,480,160	負債・資本合計	35,339,480,160

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

## 財 産 目 録 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		譲 渡 性 預 金 日本興業銀行外 3 行	1,100,000,000,000
貸 付 金	5,223,699口	有 価 証 券	
個 人 住 宅 貸 付	4,735,665口	株 式 及 社 債 株式 323,000 株	16,150,000
賃 貸 住 宅 貸 付	29,953口	代 理 店 勘 定	
分 譲 住 宅 貸 付	402口	代 理 店 預 託 金 三井住友銀行本店外 725 店	466,707,728,354
住 宅 改 良 貸 付	257,546口	未 収 収 益	220,571,608,070
災 害 復 興 住 宅 貸 付	68,344口	未 収 貸 付 金 利 息	220,344,581,291
地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付	4口	未 収 受 託 手 数 料	227,026,779
宅 地 防 災 工 事 貸 付	93口	雑 勘 定	690,465,817
都 市 住 居 再 生 貸 付	750口	仮 払 金	627,296,257
市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付	32,309口	火 災 保 険 料 立 替 金	63,169,560
中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付	1,436口	固 定 資 産	
宅 地 造 成 貸 付	203口	業 務 用 固 定 資 産	19,388,860,369
関 連 利 便 施 設 貸 付	4口	土 地	111筆 63,680m <sup>2</sup>
社 宅 等 貸 付	189口	建 物	96棟 延70,886m <sup>2</sup>
財 形 住 宅 貸 付	96,801口	機 械 器 具 備 品	自動車 金庫 計算機及び会計機 その他 21両 17台 2台 845点
現 金 預 け 金	1,152,695,936,309	建 設 仮 勘 定	221,792,500
現 金	1,006,110	敷 金	188口 192,633,400
預 け 金	1,152,694,930,199	繰 延 勘 定	
国 庫 預 託 金 日本銀行本店外 6 支店及び 7 代理店	1,686,708,845	債 券 発 行 差 金	42,297,744,016
郵 便 振 替 東京貯金事務センター外 1 センター	8,221,354	貸 倒 引 当 金	86,692,396,227
定 期 預 金 日本興業銀行	51,000,000,000	特 別 損 失 金	

( 30 ) 住宅金融公庫財産目録

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
繰越特別損失金	341,400,000,000	未払費用	681,857,113,863
資産合計	74,805,341,196,392	未払借入金利息	676,254,938,480
(負債の部)		未払債券利息	1,859,986,358
借入金 247口	71,702,618,000,000	未払委託手数料	3,742,159,625
財政融資資金借入金 179口	70,402,052,000,000	未払沖縄公庫手数料	29,400
簡保積立金借入金 48口	1,122,933,000,000	雑勘定	12,043,366,969
民間借入金 20口	177,633,000,000	仮受金	7,345,175,738
債券		預り金	4,698,191,231
債券発行高	住宅金融公庫債券 955,664,000,000円 住宅金融公庫財形住宅債券 724,200,000,000円 住宅金融公庫住宅地債券 542,887,050,000円	支払備金	5,250,591,618
未払金	32,214,800	未經過保険料	13,184,270,002
		負債合計	74,637,736,607,252
		正味財産	167,604,589,140

## 財形住宅資金貸付特別勘定

## 財 産 目 録 (平成14年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
貸 付 金		借 入 金	
財 形 住 宅 貸 付 96,801口	887,067,103,531	民 間 借 入 金 20口	177,633,000,000
現 金 預 け 金		債 券	
預 け 金	11,281,822,466	債 券 発 行 高 住 宅 金 融 公 庫 財 形 住 宅 債 券	724,200,000,000
代 理 店 勘 定		未 払 費 用	202,083,951
代 理 店 預 託 金 あさひ銀行本店外 725 店	2,461,155,683	未 払 借 入 金 利 息	66,179,072
未 収 収 益		未 払 債 券 利 息	42,933,666
未 収 貸 付 金 利 息	1,436,318,443	未 払 委 託 手 数 料	92,971,213
繰 延 勘 定		雑 勘 定	
債 券 発 行 差 金	866,110,671	仮 受 金	18,874,695
貸 倒 引 当 金	1,058,552,148	負 債 合 計	902,053,958,646
資 産 合 計	902,053,958,646	正 味 財 産	0

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

## 住宅融資保険特別勘定

### 財 産 目 録 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 払 沖 縄 公 庫 手 数 料	29,400
住 宅 資 金 融 通 事 業 勘 定	35,339,480,160	支 払 備 金	5,250,591,618
資 産 合 計	35,339,480,160	未 経 過 保 険 料	13,184,270,002
(負 債 の 部)		負 債 合 計	18,434,891,020
未 払 費 用		正 味 財 産	16,904,589,140

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。



# 平成13年度農林漁業金融公庫決算書

## 平成13年度 2030 農林漁業金融公庫決算報告書

## 収入支出決算

平成13年度における

収入済額は 193,205,835,118 円

であって

支出済額は 175,708,227,056 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 17,497,608,062 円

である。

また、農林漁業金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

## 1 収入

収入 予算 額			収入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
179,229,920,000	0	179,229,920,000	193,205,835,118	13,975,915,118

## 2 支出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
184,711,475,000	0	184,711,475,000	0	0	184,711,475,000	175,708,227,056	9,003,247,944

## 〔収入支出決算額〕

## 1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	96,463,531,000	125,391,476,792	28,927,945,792	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0200-00 基金収入				
0201-00 基金収入				
0201-01 預託基金利息収入	121,875,000	30,875,000	91,000,000	預託金の運用利回りが予定を下回ったため
0300-00 雑収入	82,644,514,000	67,783,483,326	14,861,030,674	
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	82,381,000,000	67,440,000,000	14,941,000,000	貸付金利息の収入が予定より多かったこと等のため
0302-00 運用収入				
0302-01 運用収入	92,000,000	16,566,863	75,433,137	余裕金の運用による預け金利息等の収入が少なかったため
0303-00 雑収入	171,514,000	326,916,463	155,402,463	
0303-02 労働保険料被保険者負担金	53,444,000	51,552,965	1,891,035	
0303-01 雑収入	118,070,000	275,363,498	157,293,498	償却債権取立益の収入が多かったこと等のため
収 入 合 計	179,229,920,000	193,205,835,118	13,975,915,118	

## 2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	184,161,475,000	0	0	0	184,161,475,000	175,708,227,056	8,453,247,944	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	170,188,000	0	0	0	170,188,000	167,558,387	2,629,613	
1-02 職員基本給	5,360,817,000	0	0	0	5,360,817,000	5,148,889,646	211,927,354	
1-03 職員諸手当	2,997,822,000	0	0	0	2,997,822,000	2,826,947,166	170,874,834	
1-04 超過勤務手当	548,760,000	0	0	0	548,760,000	537,295,618	11,464,382	
1-05 退職手当	1,398,210,000	0	0	0	1,398,210,000	1,241,870,457	156,339,543	
5-06 諸支出金	1,397,384,000	0	0	0	1,397,384,000	1,304,257,571	93,126,429	
2-07 旅費	495,430,000	0	0	0	495,430,000	438,163,811	57,266,189	
3-08 業務諸費	3,589,169,000	0	0	0	3,589,169,000	3,356,905,299	232,263,701	
9-09 交際費	1,267,000	0	0	0	1,267,000	1,077,000	190,000	
9-10 債権保全費	37,000,000	0	0	12,064,000	49,064,000	49,063,326	674	業務量が増加したため (目)業務委託費から 12,064,000 円流用
3-11 税金	171,943,000	0	0	0	171,943,000	149,267,677	22,675,323	
5-12 業務委託費	12,165,197,000	0	0	35,474,000	12,129,723,000	11,786,958,644	342,764,356	
9-13 支払利息	155,687,764,000	0	0	0	155,687,764,000	148,574,176,781	7,113,587,219	
9-14 債券発行諸費	140,424,000	0	0	0	140,424,000	102,286,117	38,137,883	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	23,410,000	23,510,000	23,509,556	444	既往貸付金の返済負担軽減措置に係る貸付金利を及引下げに伴う利息の返還のため (目)業務委託費から 23,410,000 円流用
09 予備費 (9-..)	550,000,000	0	0	0	550,000,000	0	550,000,000	
支出合計	184,711,475,000	0	0	0	184,711,475,000	175,708,227,056	9,003,247,944	

## 損 益 計 算 書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	210,526,242,418	経 常 収 益	210,544,474,572
借 入 金 利 息	143,475,994,594	貸 付 金 利 息	121,737,618,110
債 券 利 息	50,138,218	一 般 会 計 よ り 受 入	67,440,000,000
業 務 委 託 費	11,470,321,995	基 金 預 託 利 息	26,000,000
事 務 費	15,240,329,144	預 け 金 利 息	14,865,773
俸 給 及 諸 給 与	9,922,561,274	有 価 証 券 益	2,081,090
諸 支 出 金	1,304,257,571	有 価 証 券 利 息	1,900,000
旅 費	438,163,811	有 価 証 券 益	181,090
業 務 諸 費	3,356,905,299	雑 収 入	298,472,463
交 際 費	1,077,000	受 入 雑 利 息	483,175
債 権 保 全 費	49,063,326	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	51,552,965
税 金	149,647,677	償 却 債 権 取 立 益	128,925,917
賠 償 償 還 及 払 戻 金	18,653,186	雑 益	117,510,406
債 券 発 行 諸 費	102,286,117	貸 倒 引 当 金 戻 入	21,025,437,136
償 却 費	18,638,684,602	特 別 利 益	
貸 付 金 償 却	18,202,453,625	固 定 資 産 売 却 益	29,644,000
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	435,650,977		
債 券 発 行 差 金 償 却	580,000		
貸 倒 引 当 金 繰 入	21,464,785,647		
雑 損	83,702,101		
特 別 損 失			

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固 定 資 産 除 却 損	47,876,154		
当 期 利 益 金	0		
合 計	210,574,118,572	合 計	210,574,118,572

## 貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	3,797,392,362,596	借 入 金	3,443,100,149,258
現 金 預 け 金	105,941,816,908	財 政 融 資 資 金 借 入 金	3,250,206,225,000
現 金	3,171,434	簡 保 積 立 金 借 入 金	101,115,000,000
預 け 金	105,938,645,474	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 借 入 金	91,778,924,258
基 金 預 託 金		債 券	
非補助小団地等土地改良事業助成基金預託金	6,500,000,000	債 券 発 行 高	29,500,000,000
有 価 証 券		寄 託 金	18,718,569,967
国 債	99,770,000	貸 付 受 入 金	99,835,513,787
受 託 者 勘 定		未 払 費 用	35,379,858,588
留 置 金	3,289,435,077	未 払 借 入 金 利 息	31,047,393,511
未 収 収 益	36,988,216,080	未 払 債 券 利 息	12,638,218
未 収 貸 付 金 利 息	36,975,216,080	未 払 業 務 委 託 費	4,319,826,859
未 収 基 金 預 託 利 息	13,000,000	雑 勘 定	3,368,904,867
雑 勘 定		仮 受 金	3,364,104,867
仮 払 金	302,742,908	前 受 収 益	4,800,000
固 定 資 産		(負 債 合 計)	3,629,902,996,467
20業 務 用 固 定 資 産	12,488,118,545	資 本 金	311,637,000,000
繰 延 勘 定		一 般 会 計 出 資 金	193,311,000,000
債 券 発 行 差 金	2,320,000	産 業 投 資 出 資 金	111,826,000,000
貸 倒 引 当 金	21,464,785,647	非補助小団地等土地改良事業助成基金	6,500,000,000
		(資 本 合 計)	311,637,000,000
資 産 合 計	3,941,539,996,467	負 債 ・ 資 本 合 計	3,941,539,996,467

## 重要な会計方針等

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

### 2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 5,168,790,207 円

### 3 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は5.8/1000である。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### (2) 繰延勘定の処理方法

##### 債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

##### 債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の償還年限(5年間)で均等償却している。

#### (3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、66,975,107,401円となっている。



財 産 目 録 (平成 14 年 3 月 31 日現在)				
摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)	
(資 産 の 部)		建 物	65棟 延57,282㎡ 9,257,622,055	
貸 付 金	386,040口	機 械 器 具 備 品	自動車 金庫 交換機 その他 30両 39台 24台 370点 196,725,663	
現 金 預 け 金	105,941,816,908	借 地 権	2口 28,416,000	
現 金	3,171,434	敷 金	62口 265,032,260	
預 け 金	105,938,645,474	固 定 資 産 仮 払 金	171,687,609	
日 本 銀 行 預 け 金	日本銀行本店外 16 支店及び 6 代理店	繰 延 勘 定		
郵 便 振 替	東京貯金事務センター外 9 センター	債 券 発 行 差 金	2,320,000	
銀 行 等 預 け 金	農林中央金庫外 19 行	貸 倒 引 当 金	21,464,785,647	
基 金 預 託 金		資 産 合 計	3,941,539,996,467	
非補助小団地等土地改良事業助成基金預託金	6,500,000,000	(負 債 の 部)		
有 価 証 券		借 入 金	150口 3,443,100,149,258	
国 債	利付国庫債券(10年) 額 面 100,000,000円 1口 99,770,000	財 政 融 資 資 金 借 入 金	75口 3,250,206,225,000	
受 託 者 勘 定		簡 保 積 立 金 借 入 金	45口 101,115,000,000	
留 置 金	委託金融機関回収済元利金、仮受金	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 借 入 金	30口 91,778,924,258	
未 収 収 益	36,988,216,080	債 券		
未 収 貸 付 金 利 息	36,975,216,080	債 券 発 行 高	2口 29,500,000,000	
未 収 基 金 預 託 利 息	13,000,000	寄 託 金	26口 18,718,569,967	
雑 勘 定		貸 付 受 入 金	1,385口 99,835,513,787	
仮 払 金	1,264口 302,742,908	未 払 費 用	35,379,858,588	
固 定 資 産		未 払 借 入 金 利 息	31,047,393,511	
業 務 用 固 定 資 産	12,488,118,545	未 払 債 券 利 息	12,638,218	
土 地	94筆 75,288㎡ 2,568,634,958	未 払 業 務 委 託 費	4,319,826,859	

摘	要	金 額(円)	摘	要	金 額(円)
雑	勘 定	3,368,904,867	負 債 合 計		3,629,902,996,467
仮	受 金	6,498口	正 味 財 産		311,637,000,000
前	受 収 益	4,800,000			

# 平成13年度中小企業金融公庫決算書

## 平成13年度 2040 中小企業金融公庫決算報告書

### 収 入 支 出 決 算

平成13年度における

収入済額は 236,796,218,156 円

であって

支出済額は 193,058,318,776 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 43,737,899,380 円

である。

また、中小企業金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

### 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
218,351,602,000	32,543,828,000 14,153,759,000	236,741,671,000	236,796,218,156	54,547,156

### 2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
224,177,054,000	22,996,213,000	201,180,841,000	0	0	201,180,841,000	193,058,318,776	8,122,522,224

中小金融

## 〔収入支出決算額〕

## 1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	181,588,992,000	179,922,435,640	1,666,556,360	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑収入	55,152,679,000	56,873,782,516	1,721,103,516	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	54,743,000,000	54,743,000,000	0	
0205-00 電源開発促進対策特別会計より受入				
0205-01 電源開発促進対策特別会計より受入	89,957,000	34,983,092	54,973,908	電源地域振興特別融資促進事業費補助金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったため
0202-00 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入				
0202-01 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	54,045,000	40,187,830	13,857,170	石油代替エネルギー特定設備等資金利子補給金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0203-00 運用収入				
0203-01 運用収入	33,509,000	30,082,498	3,426,502	
0204-00 雑収入	232,168,000	2,025,529,096	1,793,361,096	
0204-02 労働保険料被保険者負担金	93,485,000	87,614,462	5,870,538	
0204-01 雑収入	138,683,000	1,937,914,634	1,799,231,634	期限前弁済手数料収入があったこと等のため
収 入 合 計	236,741,671,000	236,796,218,156	54,547,156	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	200,540,841,000	0	0	0	200,540,841,000	193,058,318,776	7,482,522,224	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	176,919,000	0	0	0	176,919,000	175,927,813	991,187	
1-02 職員基本給	9,444,535,000	0	0	0	9,444,535,000	8,883,625,996	560,909,004	
1-03 職員諸手当	4,967,150,000	0	0	0	4,967,150,000	4,861,839,455	105,310,545	
1-04 超過勤務手当	973,155,000	0	0	0	973,155,000	837,739,837	135,415,163	
1-05 退職手当	1,908,353,000	0	0	0	1,908,353,000	1,717,226,960	191,126,040	
5-06 諸支出金	2,392,207,000	0	0	0	2,392,207,000	2,232,952,423	159,254,577	
2-07 旅費	890,582,000	0	0	0	890,582,000	804,665,775	85,916,225	
3-08 業務諸費	6,690,424,000	0	0	0	6,690,424,000	6,628,178,231	62,245,769	
9-09 交際費	1,077,000	0	0	0	1,077,000	226,409	850,591	
9-10 債権保全費	169,774,000	0	0	48,613,000	218,387,000	218,386,883	117	業務量が増加したため (目)債券発行諸費から 48,613,000 円流用
3-11 税金	279,314,000	0	0	0	279,314,000	202,839,703	76,474,297	
5-12 業務委託費	2,550,635,000	0	0	0	2,550,635,000	2,004,887,964	545,747,036	
9-13 支払利息	165,287,746,000	0	0	0	165,287,746,000	162,003,357,497	3,284,388,503	
9-14 債券発行諸費	4,808,920,000	0	0	338,767,000	4,470,153,000	2,196,259,996	2,273,893,004	
9-15 賠償償還及払戻金	50,000	0	0	290,154,000	290,204,000	290,203,834	166	返済資金緊急特別貸付の貸付金利そ及引下げに伴う利息の返還のため (目)債券発行諸費から 290,154,000 円流用
09 予備費 (9-..)	640,000,000	0	0	0	640,000,000	0	640,000,000	
支出合計	201,180,841,000	0	0	0	201,180,841,000	193,058,318,776	8,122,522,224	

中小金融

## 損 益 計 算 書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	263,497,492,852	経 常 収 益	263,483,342,091
借 入 金 利 息	55,164,733,982	貸 付 金 利 息	178,624,775,544
債 券 利 息	98,375,283,653	公 庫 貸 付 金 利 息	176,970,286,123
支 払 雑 利 息	290,772	(直 接 貸 付 利 息)	162,257,470,187
業 務 委 託 費	1,906,556,945	(代 理 貸 付 利 息)	14,712,815,936
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	1,775,312,963	投 資 育 成 会 社 貸 付 金 利 息	125,875,136
調 査 委 託 費	131,243,982	設 備 貸 与 機 関 貸 付 金 利 息	1,528,614,285
事 務 費	26,789,810,598	一 般 会 計 よ り 受 入	54,743,000,000
俸 給 及 諸 給 与	16,476,360,061	電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	34,983,092
諸 支 出 金	2,232,952,423	石 炭 並 び に 石 油 及 び エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	40,187,830
旅 費	804,665,775	預 け 金 利 息	24,096,334
業 務 諸 費	6,628,178,231	有 価 証 券 益	28,062,301
交 際 費	226,409	有 価 証 券 利 息	22,076,137
債 権 保 全 費	218,386,883	有 価 証 券 益	5,986,164
税 金	203,468,803	雑 収 入	2,175,977,557
賠 償 償 還 及 払 戻 金	225,572,013	受 入 雑 利 息	7,389,180
債 券 発 行 諸 費	2,196,259,996	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	87,614,462
償 却 費	48,770,566,268	償 却 債 権 取 立 益	74,219,819
貸 付 金 償 却	47,132,058,101	雑 益	2,006,754,096
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	560,848,390	貸 倒 引 当 金 戻 入	27,812,259,433
債 券 発 行 差 金 償 却	1,077,659,777	特 別 利 益	

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 倒 引 当 金 繰 入	30,078,819,385	固 定 資 産 売 却 益	83,760,611
雑 損	215,171,253		
特 別 損 失	69,609,850		
固 定 資 産 売 却 損	8,719,194		
固 定 資 産 除 却 損	60,890,656		
当 期 利 益 金	0		
合 計	263,567,102,702	合 計	263,567,102,702



## 貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	7,570,201,587,919	借 入 金	2,917,517,000,000
公 庫 貸 付 金	7,508,535,617,470	財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,071,620,000,000
直 接 貸 付	7,053,815,859,722	簡 保 積 立 金 借 入 金	845,897,000,000
代 理 貸 付	454,719,757,748	債 券	
投 資 育 成 会 社 貸 付 金	5,031,250,000	債 券 発 行 高	4,217,734,522,570
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	56,634,720,449	貸 付 受 入 金	24,186,900,000
現 金 預 け 金	68,146,068,290	未 払 費 用	32,360,999,984
現 金	2,213,197	未 払 借 入 金 利 息	10,016,079,593
預 け 金	68,143,855,093	未 払 債 券 利 息	21,864,018,172
有 価 証 券		未 払 委 託 手 数 料	480,902,219
社 債	1,055,000,000	雑 勘 定	19,898,662,527
未 収 収 益	11,444,355,293	仮 受 金	18,929,972,753
未 収 貸 付 金 利 息	11,442,041,741	前 受 収 益	967,666,674
未 収 有 価 証 券 利 息	2,313,552	未 払 金	1,023,100
雑 勘 定		(負 債 合 計)	7,211,698,085,081
仮 払 金	888,547,710	資 本 金	436,215,000,000
固 定 資 産		一 般 会 計 出 資 金	357,205,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	21,319,215,503	産 業 投 資 出 資 金	79,010,000,000
繰 延 勘 定		(資 本 合 計)	436,215,000,000
債 券 発 行 差 金	4,937,129,751		
貸 倒 引 当 金	30,078,819,385		
資 産 合 計	7,647,913,085,081	負 債 ・ 資 本 合 計	7,647,913,085,081

## 重要な会計方針等

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### 2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 5,994,482,256 円

### 3 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 6/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.9/1000 である。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### ( 2 ) 繰延勘定の処理方法

##### 債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

##### 債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均償還年限( 5、6、7 又は 10 年間)で均等償却している。

#### ( 3 ) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、323,493,976,525 円となっている。

財 産 目 録 (平成 14 年 3 月 31 日現在)				
摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)	
(資産の部)		建 物	111棟 延79,804㎡	10,861,660,636
貸 付 金	187,701口	7,570,201,587,919	構 築 物	451,690,730
公 庫 貸 付 金	186,795口	7,508,535,617,470	機 械 器 具 備 品	自動車 59両 金庫 66台 その他 2,643点
直 接 貸 付	160,886口	7,053,815,859,722	敷 金	310口
代 理 貸 付	25,909口	454,719,757,748	固 定 資 産 仮 払 金	29,803,620
投 資 育 成 会 社 貸 付 金	19口	5,031,250,000	繰 延 勘 定	
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	887口	56,634,720,449	債 券 発 行 差 金	4,937,129,751
現 金 預 け 金		68,146,068,290	貸 倒 引 当 金	30,078,819,385
現 金		2,213,197	資 産 合 計	7,647,913,085,081
預 け 金		68,143,855,093	(負債の部)	
国 庫 預 託 金	日本銀行本店外 27 支店及び 30 代理店	3,993,420,206	借 入 金	77口
銀 行 預 け 金	第一勧業銀行外 68 行	64,150,434,887	財 政 融 資 資 金 借 入 金	36口
有 価 証 券			簡 保 積 立 金 借 入 金	41口
社 債	31口	1,055,000,000	債 券	
未 収 収 益		11,444,355,293	債 券 発 行 高	第 109 回 ~ 第 165 回 中 小 企 業 債 券、第 2 回 ドイツ・マルク 中 小 企 業 債 券、第 1 回 ~ 第 2 回 ユーロ 中 小 企 業 債 券 及 び い 号 第 80 回 ~ い 号 第 108 回 中 小 企 業 債 券
未 収 貸 付 金 利 息		11,442,041,741	貸 付 受 入 金	
未 収 有 価 証 券 利 息		2,313,552	直 接 貸 付 口	452口
雑 勘 定			未 払 費 用	32,360,999,984
仮 払 金	1,972口	888,547,710	未 払 借 入 金 利 息	10,016,079,593
固 定 資 産			未 払 債 券 利 息	21,864,018,172
業 務 用 固 定 資 産		21,319,215,503	未 払 委 託 手 数 料	480,902,219
土 地	164筆 107,668㎡	8,294,662,998		

摘	要	金 額(円)	摘	要	金 額(円)
雑	勘 定	19,898,662,527	前	受 収 益	967,666,674
仮	受 金	3,885口	未	払 金	1,023,100
償	還 口	2,840口	負	債 合 計	7,211,698,085,081
一	般 口	1,045口	正	味 財 産	436,215,000,000

# 平成13年度公営企業金融公庫決算書

## 平成13年度 2060 公営企業金融公庫決算報告書

### 収 入 支 出 決 算

平成13年度における

収入済額は 943,191,975,054 円

であって

支出済額は 702,453,875,190 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 240,738,099,864 円

である。

また、公営企業金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

### 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額 (円)	合 計 (円)		
959,579,896,000	0	959,579,896,000	943,191,975,054	16,387,920,946

公 営 企 業 金 融 公 庫

## 2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 ( ) (円)	合 計 (円)					
737,913,903,000	0	737,913,903,000	0	0	737,913,903,000	702,453,875,190	35,460,027,810

〔収入支出決算額〕

## 1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 ( ば 減 ) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金				
0101-01 貸 付 金 利 息	957,525,751,000	939,986,850,682	17,538,900,318	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑 収 入	2,054,145,000	3,205,124,372	1,150,979,372	
0202-00 運 用 収 入				
0202-01 運 用 収 入	1,770,525,000	2,060,105,119	289,580,119	余裕金の運用による有価証券益の収入が多かったため
0203-00 雑 収 入	283,620,000	1,145,019,253	861,399,253	
0203-02 労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	2,886,000	4,199,364	1,313,364	被保険者負担金が予定より多かったため
0203-01 雑 収 入	280,734,000	1,140,819,889	860,085,889	受入雑利息の収入があったこと等のため
収 入 合 計	959,579,896,000	943,191,975,054	16,387,920,946	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	737,862,903,000	0	0	0	737,862,903,000	702,453,875,190	35,409,027,810	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い債券利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	106,493,000	0	0	0	106,493,000	103,847,978	2,645,022	
1-02 職員基本給	426,828,000	0	0	0	426,828,000	424,470,863	2,357,137	
1-03 職員諸手当	250,212,000	0	0	0	250,212,000	220,255,217	29,956,783	
1-04 超過勤務手当	44,325,000	0	0	0	44,325,000	44,324,891	109	
1-05 退職手当	94,569,000	0	0	8,061,000	102,630,000	102,629,685	315	退職者が多かったため (目)業務諸費から 8,061,000 円流用
5-06 諸支出金	98,645,000	0	0	0	98,645,000	92,900,082	5,744,918	
2-07 旅費	52,765,000	0	0	0	52,765,000	31,712,344	21,052,656	
3-08 業務諸費	815,009,000	0	0	8,061,000	806,948,000	730,345,749	76,602,251	
9-09 交際費	1,267,000	0	0	0	1,267,000	669,950	597,050	
3-10 税金	31,398,000	0	0	0	31,398,000	28,595,420	2,802,580	
9-11 支払利息	716,502,318,000	0	0	0	716,502,318,000	683,427,745,640	33,074,572,360	
9-12 債券発行諸費	19,439,064,000	0	0	0	19,439,064,000	17,246,377,371	2,192,686,629	
9-13 賠償償還及払戻金	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000	
09 予備費 (9-..)	51,000,000	0	0	0	51,000,000	0	51,000,000	
支出合計	737,913,903,000	0	0	0	737,913,903,000	702,453,875,190	35,460,027,810	



## 損 益 計 算 書 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	702,326,045,545	経 常 収 益	950,528,496,827
債 券 利 息	679,223,270,476	貸 付 金 利 息	939,036,716,968
借 入 金 利 息	233,584	許 可 前 貸 付 利 息	21,512,819
事 務 費	1,734,891,618	長 期 貸 付 利 息	939,014,653,978
俸 給 及 諸 給 与	850,465,973	短 期 貸 付 利 息	550,171
諸 支 出 金	92,900,082	受 託 手 数 料	286,921,387
旅 費	31,712,344	預 け 金 利 息	315,315,352
業 務 諸 費	730,345,749	有 価 証 券 益	1,744,789,767
交 際 費	669,950	有 価 証 券 利 息	102,386,567
税 金	28,797,520	有 価 証 券 益	1,642,403,200
債 券 発 行 諸 費	4,793,449,562	雑 収 入	1,181,307,210
償 却 費	16,574,098,942	受 入 雑 利 息	1,024,473,937
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	49,011,133	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	4,199,364
債 券 発 行 差 金 償 却	4,072,160,000	雑 益	152,633,909
債 券 発 行 費 償 却	12,452,927,809	公 営 企 業 健 全 化 基 金 より 受 入	
雑 損	101,363	基 本 公 営 企 業 健 全 化 基 金 より 受 入	7,963,446,143
特 別 損 失	248,202,451,282		
利 差 補 て ん 引 当 金 繰 入	45,281,007,815		
債 券 借 換 損 失 引 当 金 繰 入	202,921,443,467		
当 期 利 益 金	0		
合 計	950,528,496,827	合 計	950,528,496,827

## 貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		債 券	
長 期 貸 付	24,047,147,689,937	債 券 発 行 高	22,875,916,112,745
受 託 貸 付 金	432,148,780,630	受 託 貸 付 資 金	432,148,780,630
現 金 預 け 金		未 払 費 用	
預 け 金	1,011,400,323,574	未 払 債 券 利 息	15,930,318,886
有 価 証 券		雑 勘 定	11,168,772,581
国 債	204,999,660,000	仮 受 金	153,402
未 収 収 益	27,601,164,960	前 受 収 益	11,148,661,335
未 収 貸 付 金 利 息	27,275,329,551	未 払 金	19,957,844
未 収 受 託 手 数 料	12,487,486	基 金	
未 収 受 入 雑 利 息	313,347,923	基 本 公 営 企 業 健 全 化 基 金	847,527,797,970
固 定 資 産		特 別 法 上 の 引 当 金	1,526,808,307,562
20業 務 用 固 定 資 産	2,802,471,273	利 差 補 て ん 引 当 金	45,281,007,815
		債 券 借 換 損 失 引 当 金	1,481,527,299,747
		(負 債 合 計)	25,709,500,090,374
		資 本 金	
		産 業 投 資 出 資 金	16,600,000,000
		(資 本 合 計)	16,600,000,000
資 産 合 計	25,726,100,090,374	負 債 ・ 資 本 合 計	25,726,100,090,374

## 重要な会計方針等

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### 2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 481,273,981 円

### 3 引当金の計上基準

#### ( 1 ) 利差補てん引当金

利子を軽減された資金の貸付けにより生じる損失に充てるため、公営企業金融公庫法施行令(昭和 32 年政令第 79 号)第 15 条の 2 第 1 項の規定に基づき、公営企業金融公庫法施行規則(平成 13 年総務省・財務省令第 5 号)第 2 条及び附則第 2 条で定めるところにより算定した額を計上している。

#### ( 2 ) 債券借換損失引当金

発行済みの公営企業債券の借換えにより生じる損失に備えるため、公営企業金融公庫法施行令第 16 条第 1 項の規定に基づき、当該事業年度末貸付金残高の 80/1000 の範囲内で計上している。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### ( 2 ) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、償却している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、償却している。

( 3 ) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)はない。

財 産 目 録 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			
摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		敷 金	5口 396,456,200
貸 付 金		資 産 合 計	25,726,100,090,374
長 期 貸 付	196,675口 24,047,147,689,937	(負 債 の 部)	
受 託 貸 付 金	35,533口 432,148,780,630	債 券	
現 金 預 け 金		債 券 発 行 高	22,875,916,112,745
預 け 金 東京三菱銀行外 14 行	1,011,400,323,574	受 託 貸 付 資 金	432,148,780,630
有 価 証 券		未 払 費 用	
国 債 政府短期証券 6口 額 面 205,000,000,000円	204,999,660,000	未 払 債 券 利 息	15,930,318,886
未 収 収 益	27,601,164,960	雑 勘 定	11,168,772,581
未 収 貸 付 金 利 息	27,275,329,551	仮 受 金	153,402
未 収 受 託 手 数 料	12,487,486	前 受 収 益	11,148,661,335
未 収 受 入 雑 利 息	313,347,923	未 払 金	19,957,844
固 定 資 産		基 金	
業 務 用 固 定 資 産	2,802,471,273	基本公営企業健全化基金	847,527,797,970
土 地 8筆 11,011m <sup>2</sup>	1,362,191,773	特 別 法 上 の 引 当 金	1,526,808,307,562
建 物 14棟 延5,712m <sup>2</sup>	857,599,423	利 差 補 て ん 引 当 金	45,281,007,815
構 築 物	48,612,535	債 券 借 換 損 失 引 当 金	1,481,527,299,747
機 械 器 具 備 品 自動車 その他 2両 228点	62,887,109	負 債 合 計	25,709,500,090,374
造 作	74,724,233	正 味 財 産	16,600,000,000

# 平成13年度沖縄振興開発金融公庫決算書

## 平成13年度 2100 沖縄振興開発金融公庫決算報告書

### 収 入 支 出 決 算

平成 13 年度における

収入済額は 60,756,648,115 円

であって

支出済額は 57,728,993,041 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 3,027,655,074 円

である。

また、沖縄振興開発金融公庫の損益計算上における損失金は 2,726,536 円

であって、この損失金は、本土産米穀資金特別勘定の損失金であるので、沖縄振興開発金融公庫法施行令(昭和 47 年政令第 186 号)附則第 4 条第 3 項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

### 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 ( は減 ) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 ( ) (円)	合 計 (円)		
56,756,365,000	0	56,756,365,000	60,756,648,115	4,000,283,115

沖縄  
金融

## 2 支 出

支 出 予 算 額			予備費使用額(円)	予算総則の規定による経費増額(円)	支出予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額 (円)	合 計 (円)					
62,249,353,000	0	62,249,353,000	0	0	62,249,353,000	57,728,993,041	4,520,359,959

## 〔収入支出決算額〕

## 1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 ( ー は減 ) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	50,537,307,000	54,659,882,611	4,122,575,611	
0101-01 貸付金利息	50,535,807,000	54,658,382,611	4,122,575,611	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0101-02 配当金収入	1,500,000	1,500,000	0	
0200-00 雑収入	6,219,058,000	6,096,765,504	122,292,496	
0203-00 一般会計より受入				
0203-01 一般会計より受入	5,701,010,000	5,701,000,000	10,000	
0206-00 電源開発促進対策特別会計より受入				
0206-01 電源開発促進対策特別会計より受入	26,435,000	14,008,440	12,426,560	電源地域振興特別融資促進事業費補助金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったため
0204-00 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入				



款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増減理由
0204-01 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	651,000	0	651,000	
0205-00 住宅資金貸付手数料等収入				
0205-01 住宅資金貸付手数料等収入	209,636,000	160,093,020	49,542,980	住宅資金貸付契約件数が少なかったこと等のため
0201-00 運用収入				
0201-01 運用収入	27,617,000	543,947	27,073,053	余裕金の運用による有価証券益の収入が少なかったこと等のため
0202-00 雑収入	253,709,000	221,120,097	32,588,903	
0202-02 労働保険料被保険者負担金	13,117,000	12,900,276	216,724	
0202-01 雑収入	240,592,000	208,219,821	32,372,179	受託手数料の収入が少なかったこと等のため
収入合計	56,756,365,000	60,756,648,115	4,000,283,115	

## 2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	62,099,353,000	0	0	0	62,099,353,000	57,728,993,041	4,370,359,959	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	111,923,000	0	0	0	111,923,000	110,532,043	1,390,957	
1-02 職員基本給	1,329,056,000	0	0	563,000	1,328,493,000	1,269,321,221	59,171,779	
1-03 職員諸手当	666,998,000	0	0	563,000	667,561,000	667,560,769	231	単身赴任手当に不足を生じたため (目)職員基本給から 563,000 円流用
1-04 超過勤務手当	138,228,000	0	0	0	138,228,000	134,655,707	3,572,293	
1-05 退職手当	401,761,000	0	0	0	401,761,000	238,186,624	163,574,376	
5-06 諸支出金	344,809,000	0	0	0	344,809,000	330,780,435	14,028,565	
2-07 旅費	112,299,000	0	0	0	112,299,000	89,936,324	22,362,676	
3-08 業務諸費	1,650,700,000	0	0	0	1,650,700,000	1,543,277,422	107,422,578	

沖縄金融

## ( 72 ) 沖縄振興開発金融公庫決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
9-09 交 際 費	1,267,000	0	0	0	1,267,000	617,105	649,895	
9-10 債 権 保 全 費	7,700,000	0	0	5,507,000	13,207,000	12,746,412	460,588	業務量が増加したため (目)業務委託費から 5,507,000 円流用
3-11 税 金	137,532,000	0	0	0	137,532,000	123,715,060	13,816,940	
5-12 業 務 委 託 費	992,302,000	0	0	15,167,000	977,135,000	705,383,440	271,751,560	
9-13 支 払 利 息	56,195,255,000	0	0	0	56,195,255,000	52,490,364,167	3,704,890,833	
9-14 債 券 発 行 諸 費	9,423,000	0	0	0	9,423,000	2,158,000	7,265,000	
9-15 賠 償 償 還 及 払 戻 金	100,000	0	0	9,660,000	9,760,000	9,758,312	1,688	返済資金緊急特別貸付の貸付金利そ及引下 げに伴う利息の返還のため (目)業務委託費から 9,660,000 円流用
09 予 備 費 (9-..)	150,000,000	0	0	0	150,000,000	0	150,000,000	
支 出 合 計	62,249,353,000	0	0	0	62,249,353,000	57,728,993,041	4,520,359,959	

損 益 計 算 書 (平成13年4月1日から  
平成14年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	70,045,042,884	経 常 収 益	70,042,316,348
借 入 金 利 息	51,234,357,738	貸 付 金 利 息	53,978,301,319
債 券 利 息	27,975	公 庫 貸 付 金 利 息	53,970,262,311
寄 託 金 利 息	15,298,386	産 業 開 発 資 金 貸 付 金 利 息	14,147,669,717
業 務 委 託 費	650,109,840	生 業 資 金 貸 付 金 利 息	3,425,246,919
委 託 金 融 機 関 手 数 料	624,704,032	教 育 資 金 貸 付 金 利 息	103,041,990
委 託 地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	18,323,608	恩 給 担 保 貸 付 金 利 息	8,819,908
委 託 年 金 資 金 運 用 基 金 手 数 料	32,201	住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	30,425,421,093
調 査 委 託 費	7,049,999	財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	137,803,695
事 務 費	4,530,084,934	農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息	1,541,201,417
俸 給 及 諸 給 与	2,420,256,364	中 小 企 業 資 金 貸 付 金 利 息	2,934,296,107
諸 支 出 金	330,780,435	医 療 資 金 貸 付 金 利 息	757,810,370
旅 費	89,936,324	生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 利 息	478,278,712
業 務 諸 費	1,543,277,422	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	10,672,383
交 際 費	617,105	承 継 貸 付 金 利 息	8,039,008
債 権 保 全 費	12,746,412	受 取 配 当 金	1,500,000
税 金	122,712,560	住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 等 収 入	160,093,020
賠 償 償 還 及 払 戻 金	9,758,312	受 託 手 数 料	138,715,829
債 券 発 行 諸 費	2,158,000	一 般 会 計 よ り 受 入	5,701,000,000
償 却 費	4,451,853,553	電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	14,008,440
貸 付 金 償 却	4,228,681,157	有 価 証 券 益	

( 74 ) 沖縄振興開発金融公庫損益計算書

損		失	利		益		
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
20	固定資産減価償却費		223,172,396	有	価証券利息		543,947
	貸倒引当金繰入		9,070,910,417	雑	収		50,728,552
	雑	損	90,242,041	受	入雑利息		1,101,295
					労働保険料被保険者負担金		12,900,276
					償却債権取立益		6,262,303
					雑	益	30,464,678
					貸倒引当金戻入		9,997,425,241
					当	期損失金	2,726,536
合	計		70,045,042,884	合	計		70,045,042,884

(注) 当期利益金 2,726,536 円は、本土産米穀資金特別勘定の利益金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第 4 条第 3 項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとする。

貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	1,664,140,148,433	借 入 金	1,582,704,187,406
公 庫 貸 付 金	1,664,078,255,048	財 政 融 資 資 金 借 入 金	1,399,658,166,737
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	472,454,471,569	簡 保 積 立 金 借 入 金	167,865,000,000
生 業 資 金 貸 付 金	146,401,234,314	産 業 投 資 借 入 金	7,058,900,000
教 育 資 金 貸 付 金	4,221,700,168	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 借 入 金	334,384,069
恩 給 担 保 貸 付 金	612,174,375	雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 借 入 金	7,787,736,600
住 宅 資 金 貸 付 金	826,105,666,425	債 券	29,000,000
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	7,807,030,146	寄 託 金	547,257,000
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	40,578,578,631	貸 付 受 入 金	33,876,614,000
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	117,939,388,020	未 払 費 用	9,063,030,867
医 療 資 金 貸 付 金	27,565,827,000	未 払 借 入 金 利 息	8,847,551,559
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	20,270,449,400	未 払 債 券 利 息	2,534
米 穀 資 金 貸 付 金	121,735,000	未 払 寄 託 金 利 息	4,023,528
承 継 貸 付 金	61,893,385	未 払 業 務 委 託 費	211,453,246
出 資 金	2,170,000,000	雑 勘 定	1,015,901,213
現 金 預 け 金	24,288,617,796	仮 受 金	1,014,675,613
現 金	18,723,463	未 払 金	1,225,600
預 け 金	24,269,894,333	保 証 債 務	42,201,782,453
代 理 店 勘 定	2,412,454,919	(負 債 合 計)	1,669,437,772,939
未 収 収 益	4,935,306,520	資 本 金	68,581,992,000
未 収 貸 付 金 利 息	4,880,883,077	一 般 会 計 出 資 金	42,068,000,000

( 76 ) 沖縄振興開発金融公庫貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
未 収 受 託 手 数 料	54,423,443	承 継 出 資 金	21,555,992,000
雑 勘 定		産 業 投 資 出 資 金	4,958,000,000
仮 払 金	80,246,073	積 立 金	
固 定 資 産		米 穀 資 金 積 立 金	1,574,849,301
20業 務 用 固 定 資 産	8,434,241,927	当 期 損 失 金	2,726,536
保 証 債 務 見 返	42,201,782,453	( 資 本 合 計 )	70,154,114,765
貸 倒 引 当 金	9,070,910,417		
資 産 合 計	1,739,591,887,704	負 債 ・ 資 本 合 計	1,739,591,887,704

(注) 当期損失金 2,726,536 円は、本土産米穀資金特別勘定利益金である。

## 重要な会計方針等

### 1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 1,012,416,408 円

### 2 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は5.5/1000である。

### 3 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### ( 2 ) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、42,276,147,291 円となっている。

## 本土産米穀資金特別勘定

### 損 益 計 算 書 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	59,829,457	経 常 収 益	57,102,921
事 務 費	19,319,316	貸 付 金 利 息	
償 却 費		米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	10,672,383
貸 付 金 償 却	40,409,676	運 用 収 入	45,185,580
雑 損	100,465	貸 倒 引 当 金 戻 入	1,244,958
		当 期 損 失 金	2,726,536
合 計	59,829,457	合 計	59,829,457

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から本土産米穀資金特別勘定に係る分を摘記したものである。



本土産米穀資金特別勘定

貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		積 立 金	
米 穀 資 金 貸 付 金	121,735,000	米 穀 資 金 積 立 金	1,574,849,301
現 金 預 け 金	1,450,053,155	当 期 損 失 金	2,726,536
未 収 収 益		( 資 本 合 計 )	1,572,122,765
未 収 貸 付 金 利 息	334,610		
資 産 合 計	1,572,122,765	負 債 ・ 資 本 合 計	1,572,122,765

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から本土産米穀資金特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 (平成 14 年 3 月 31 日現在)				
摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)	
(資産の部)		銀行等預け金 琉球銀行本店外 3 店	47,452,283	
貸付金	104,976口	郵便振替 東京貯金事務センター	6,206,539	
公庫貸付金	104,971口	代理店勘定 琉球銀行本店外 7 店	2,412,454,919	
産業開発資金貸付金	385口	未収収益	4,935,306,520	
生業資金貸付金	19,316口	未収貸付金利息	4,880,883,077	
教育資金貸付金	5,597口	未収受託手数料	54,423,443	
恩給担保貸付金	490口	雑勘定		
住宅資金貸付金	69,351口	仮払金	80,246,073	
財形住宅資金貸付金	942口	固定資産		
農林漁業資金貸付金	3,434口	業務用固定資産	8,434,241,927	
中小企業資金貸付金	2,196口	土地	44筆 12,027㎡	2,949,090,725
医療資金貸付金	228口	建物	45棟 延16,076㎡	5,208,588,167
生活衛生資金貸付金	3,021口	構築物		105,714,512
米穀資金貸付金	11口	機械器具備品	自動車 金庫 その他	28両 1台 466点
承継貸付金	5口	敷金	31口	61,036,218
産業開発資金承継貸付金	1口	保証債務見返		42,201,782,453
住宅資金承継貸付金	4口	貸倒引当金		9,070,910,417
出資金 宮古空港ターミナル(株)外 10 社	18口	資産合計		1,739,591,887,704
現金預け金	24,288,617,796	(負債の部)		
現金	18,723,463	借入金	386口	1,582,704,187,406
預け金	24,269,894,333	財政融資資金借入金	106口	1,399,658,166,737
日本銀行預託金 日本銀行本店外 1 支店及び 4 代理店	24,216,235,511	簡保積立金借入金	35口	167,865,000,000

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
産業投資借入金	8口 7,058,900,000	未払寄託金利息	4,023,528
農業経営基盤強化措置借入金	10口 334,384,069	未払業務委託費	211,453,246
雇用・能力開発機構借入金	227口 7,787,736,600	雑勘定	1,015,901,213
債券	29口 29,000,000	仮受金	1,014,675,613
寄託金	11口 547,257,000	未払金	1,225,600
貸付受入金	33,876,614,000	保証債務	42,201,782,453
未払費用	9,063,030,867	負債合計	1,669,437,772,939
未払借入金利息	8,847,551,559	正味財産	70,154,114,765
未払債券利息	2,534		

## 本土産米穀資金特別勘定

### 財 産 目 録 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 収 貸 付 金 利 息	334,610
貸 付 金		資 産 合 計	1,572,122,765
米 穀 資 金 貸 付 金	11口 121,735,000	(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	1,450,053,155	負 債 合 計	0
未 収 収 益		正 味 財 産	1,572,122,765

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から本土産米穀資金特別勘定に係る分を摘記したものである。

# 平成13年度中小企業総合事業団信用保険部門決算書

## 平成13年度 4010 中小企業総合事業団信用保険部門決算報告書

### 収 入 支 出 決 算

平成 13 年度における

収入済額は 342,974,403,017 円

であって

支出済額は 925,623,645,999 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 582,649,242,982 円

である。

また、中小企業総合事業団信用保険部門の損益計算上における損失金は

600,433,438,038 円

であって、これは

中小企業信用保険・融資事業に係る損失金 595,352,216,547 円

と機械類信用保険特別勘定の損失金 5,081,221,491 円

との合計額である。

上記の中小企業信用保険・融資事業に係る損失金は

融資事業に係る利益金が 800,458,805 円

であったが、中小企業信用保険事業に係る損失金が 596,152,675,352 円

であったので、差引き 595,352,216,547 円

の損失金を生じたものである。

中小企業信用保険・融資事業に係る損失金は、中小企業総合事業団法(平成 11 年法律第

19 号)第 33 条第 4 項及び中小企業総合事業団法施工令(平成 11 年政令第 203 号)第 5 条第

2 項第 1 号の規定により取り崩すべき積立金がないので、中小企業信用保険準備基金を減額して整理することとし

機械類信用保険特別勘定の損失金は、機械類信用保険法(昭和 36 年法律第 156 号)第 14 条第 3 項の規定により取り崩すべき同勘定の積立金がないので、翌年度へ繰り越すこととして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

## 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
529,358,141,000	981,475,000 96,368,215,000	433,971,401,000	342,974,403,017	90,996,997,983

## 2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
1,001,666,960,000	2,241,229,000 51,595,000	1,003,856,594,000	0	0	1,003,856,594,000	925,623,645,999	78,232,948,001

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	115,142,000	268,976,727	153,834,727	貸付金利息の収入が予定より多かったこと等のため
0200-00 保険料収入				
0201-00 保険料収入	162,484,482,000	136,916,704,267	25,567,777,733	
0201-01 中小企業信用保険保険料収入	151,815,534,000	128,494,987,541	23,320,546,459	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0201-02 機械類信用保険保険料収入	10,247,828,000	8,367,189,581	1,880,638,419	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0201-03 破綻金融機関等関連特別保険等保険料収入	421,120,000	54,527,145	366,592,855	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0300-00 回収金				
0301-00 回収金	263,776,112,000	197,327,477,822	66,448,634,178	
0301-01 中小企業信用保険回収金	259,260,942,000	194,673,329,420	64,587,612,580	支払保険金に係る回収金の納付が予定より少なかったこと等のため
0301-02 機械類信用保険回収金	2,604,672,000	2,625,334,584	20,662,584	支払保険金に係る回収金の納付が予定より多かったこと等のため
0301-03 破綻金融機関等関連特別保険等回収金	1,910,498,000	28,813,818	1,881,684,182	保険金の支払が予定より少なかったこと等のため
0400-00 基金収入				
0401-00 基金収入				
0401-01 基金預託利息収入	7,345,333,000	8,202,819,612	857,486,612	預託金が予定より多かったこと等のため
0500-00 雑収入	250,332,000	258,424,589	8,092,589	
0503-00 一般会計より受入				

中小総合



## ( 88 ) 中小企業総合事業団信用保険部門決算報告書

款・項・目	収入予算額(円)	収入済額(円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0503-01 一般会計より受入	138,678,000	32,840,128	105,837,872	機械類信用特例保険補給金の対象となる引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0502-00 運用収入				
0502-01 運用収入	100,000	0	100,000	
0501-00 雑収入	111,554,000	225,584,461	114,030,461	
0501-02 労働保険料被保険者負担金	14,352,000	21,146,400	6,794,400	被保険者負担金が予定より多かったため
0501-01 雑収入	97,202,000	204,438,061	107,236,061	過年度の支払に係る保険金の返還が多かったこと等のため
収入合計	433,971,401,000	342,974,403,017	90,996,997,983	

## 2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	10,318,325,000	0	0	0	10,318,325,000	9,514,479,113	803,845,887	不用額を生じたのは、保険料等の払戻しが少なかったため、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	91,062,000	0	0	0	91,062,000	90,718,935	343,065	
1-02 職員基本給	2,146,535,000	0	0	0	2,146,535,000	2,114,782,408	31,752,592	
1-03 職員諸手当	1,220,925,000	0	0	0	1,220,925,000	1,220,832,575	92,425	
1-04 超過勤務手当	220,861,000	0	0	0	220,861,000	182,725,565	38,135,435	
1-05 退職手当	503,253,000	0	0	0	503,253,000	359,478,319	143,774,681	
5-06 諸支出金	531,926,000	0	0	0	531,926,000	513,306,948	18,619,052	
2-07 旅費	65,346,000	0	0	0	65,346,000	52,984,461	12,361,539	
3-08 業務諸費	1,280,647,000	0	0	0	1,280,647,000	1,269,322,453	11,324,547	
9-09 交際費	501,000	0	0	0	501,000	189,472	311,528	
9-10 債権保全費	250,000	0	0	0	250,000	0	250,000	
3-11 税金	76,532,000	0	0	0	76,532,000	71,931,595	4,600,405	
5-12 業務委託費	15,235,000	0	0	0	15,235,000	3,549,420	11,685,580	

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
9-13 賠償償還及払戻金	4,165,252,000	0	0	0	4,165,252,000	3,634,656,962	530,595,038	
02 保 険 金	993,278,269,000	0	0	0	993,278,269,000	916,109,166,886	77,169,102,114	不用額を生じたのは、中小企業信用保険に付された保障が少なかったこと等により、中小企業信用保険保険金を要することが少なかったこと等のため
9-01 中小企業信用保険保険金	950,324,811,000	0	0	0	950,324,811,000	902,765,782,585	47,559,028,415	
9-02 機械類信用保険保険金	13,294,124,000	0	0	0	13,294,124,000	13,256,021,301	38,102,699	
9-03 破綻金融機関等関連特別保険 等保険金	29,659,334,000	0	0	0	29,659,334,000	87,363,000	29,571,971,000	
09 予 備 費 (9-..)	260,000,000	0	0	0	260,000,000	0	260,000,000	
支 出 合 計	1,003,856,594,000	0	0	0	1,003,856,594,000	925,623,645,999	78,232,948,001	

## 総括損益計算書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	1,109,208,490,250	経 常 収 益	508,775,052,212
保 険 金	916,109,166,886	保 険 料	136,916,909,734
中小企業信用保険保険金	902,765,782,585	中小企業信用保険保険料	128,494,987,541
機械類信用保険保険金	13,256,021,301	機械類信用保険保険料	8,367,395,048
破綻金融機関等関連特別保険等保険金	87,363,000	破綻金融機関等関連特別保険等保険料	54,527,145
業 務 委 託 費		回 収 金	197,329,761,461
調 査 委 託 費	3,549,420	中小企業信用保険回収金	194,673,329,420
事 務 費	9,510,943,774	機械類信用保険回収金	2,627,618,223
俸 給 及 諸 給 与	3,968,537,802	破綻金融機関等関連特別保険等回収金	28,813,818
諸 支 出 金	513,306,948	貸 付 金 利 息	
旅 費	52,984,461	長 期 貸 付 金 利 息	261,192,911
業 務 諸 費	1,269,322,453	一 般 会 計 よ り 受 入	32,840,128
交 際 費	189,472	預 け 金 利 息	
税 金	71,945,676	財 政 融 資 資 金 預 託 金 利 息	8,202,819,612
賠 償 償 還 及 払 戻 金	3,634,656,962	雑 収 入	227,132,915
償 却 費		雑 収 入	201,724,853
20固定資産減価償却費	93,573,128	過 怠 金	25,380,671
支 払 備 金 繰 入	162,356,352,145	延 滞 金	27,391
中小企業信用保険支払備金繰入	152,541,755,141	支 払 備 金 戻 入	145,791,303,710
機械類信用保険支払備金繰入	9,814,597,004	中小企業信用保険支払備金戻入	136,602,169,875
責 任 準 備 金 繰 入		機械類信用保険支払備金戻入	9,189,133,835

損		失	利		益
科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金繰入	128,214,833		未経過保険料戻入	20,013,091,741	
未経過保険料繰入	21,003,843,599		当期損失金	600,433,438,038	
雑 損	2,846,465				
合 計	1,109,208,490,250		合 計	1,109,208,490,250	

(注) 当期損失金 600,433,438,038 円は、中小企業信用保険・融資事業に係る損失金 595,352,216,547 円と機械類信用保険特別勘定の損失金 5,081,221,491 円との合計額であり、中小企業信用保険・融資事業に係る損失金は、中小企業信用保険事業に係る損失金 596,152,675,352 円と融資事業に係る利益金 800,458,805 円との差額である。

なお、中小企業信用保険・融資事業に係る損失金 595,352,216,547 円は、中小企業総合事業団法第 33 条第 4 項及び中小企業総合事業団法施行令第 5 条第 2 項第 1 号の規定により中小企業信用保険準備基金を減額して整理することとし、機械類信用保険特別勘定の損失金 5,081,221,491 円は、機械類信用保険法第 14 条第 3 項の規定により、同勘定の繰越損失金として整理することとする。

## 中小企業信用保険事業

### 損 益 計 算 書 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	1,062,722,253,926	経 常 収 益	466,569,578,574
保 険 金		保 険 料	
中小企業信用保険保険金	902,765,782,585	中小企業信用保険保険料	128,494,987,541
事 務 費	7,348,236,379	回 収 金	
償 却 費		中小企業信用保険回収金	194,673,329,420
20固定資産減価償却費	64,157,051	預 け 金 利 息	
支 払 備 金 繰 入		財政融資資金預託金利息	6,658,944,257
中小企業信用保険支払備金繰入	152,541,755,141	雑 収 入	
雑 損	2,322,770	雑 収 入	140,147,481
		支 払 備 金 戻 入	
		中小企業信用保険支払備金戻入	136,602,169,875
		当 期 損 失 金	596,152,675,352
合 計	1,062,722,253,926	合 計	1,062,722,253,926

融 資 事 業

損 益 計 算 書 (平成 13 年 4 月 1 日から  
平成 14 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	693,339,589	経 常 収 益	1,493,798,394
事 務 費	681,649,270	貸 付 金 利 息	
償 却 費		長 期 貸 付 金 利 息	261,192,911
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	11,283,308	預 け 金 利 息	
雑 損	407,011	財 政 融 資 資 金 預 託 金 利 息	1,228,571,164
当 期 利 益 金	800,458,805	雑 収 入	
		雑 収 入	4,034,319
合 計	1,493,798,394	合 計	1,493,798,394

## 機械類信用保険特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 13 年 4 月 1 日から  
平成 14 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	45,416,518,325	経 常 収 益	40,335,296,834
保 險 金		保 險 料	
機 械 類 信 用 保 險 保 険 金	13,256,021,301	機 械 類 信 用 保 險 保 険 料	8,367,395,048
業 務 委 託 費		回 収 金	
調 査 委 託 費	3,549,420	機 械 類 信 用 保 險 回 収 金	2,627,618,223
事 務 費	1,320,493,166	一 般 会 計 よ り 受 入	32,840,128
償 却 費		預 け 金 利 息	
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	17,897,151	財 政 融 資 資 金 預 託 金 利 息	23,184,932
支 払 備 金 繰 入		雑 収 入	82,032,927
機 械 類 信 用 保 險 支 払 備 金 繰 入	9,814,597,004	雑 収 入	56,624,865
未 経 過 保 険 料 繰 入	21,003,843,599	過 怠 金	25,380,671
雑 損	116,684	延 滞 金	27,391
		支 払 備 金 戻 入	
		機 械 類 信 用 保 險 支 払 備 金 戻 入	9,189,133,835
		未 経 過 保 険 料 戻 入	20,013,091,741
		当 期 損 失 金	5,081,221,491
合 計	45,416,518,325	合 計	45,416,518,325

(注) 当期損失金 5,081,221,491 円は、機械類信用保険法第 14 条第 3 項の規定により、繰越損失金として整理することとする。

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 13 年 4 月 1 日から  
平成 14 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	376,378,410	経 常 収 益	376,378,410
保 險 金		保 險 料	
破綻金融機関等関連特別保険等保険金	87,363,000	破綻金融機関等関連特別保険等保険料	54,527,145
事 務 費	160,564,959	回 収 金	
償 却 費		破綻金融機関等関連特別保険等回収金	28,813,818
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	235,618	預 け 金 利 息	
責 任 準 備 金 繰 入		財 政 融 資 資 金 預 託 金 利 息	292,119,259
破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金繰入	128,214,833	雑 収 入	
当 期 利 益 金	0	雑 収 入	918,188
合 計	376,378,410	合 計	376,378,410



## 総括貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		未 払 金	77,027
長 期 貸 付 金	576,453,000,000	雑 勘 定	
現 金 預 け 金	978,367,133,280	仮 受 金	970,780
現 金	393,510	支 払 備 金	162,356,352,145
預 け 金	978,366,739,770	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	152,541,755,141
未 収 収 益	3,333,161	機 械 類 信 用 保 険 支 払 備 金	9,814,597,004
未 収 貸 付 金 利 息	2,943,648	責 任 準 備 金	
未 収 保 険 料	389,513	破 綻 金 融 機 関 等 関 連 特 別 保 険 等 責 任 準 備 金	128,214,833
未 収 金	3,111,303	未 経 過 保 険 料	21,003,843,599
未 収 回 収 金	2,334,496	( 負 債 合 計 )	183,489,458,384
未 収 過 怠 金	776,807	資 本 金	1,992,705,959,252
固 定 資 産		中 小 企 業 信 用 保 険 準 備 基 金	1,170,739,176,703
20業 務 用 固 定 資 産	2,318,895,067	融 資 基 金	747,700,000,000
		機 械 類 信 用 保 険 運 営 基 金	2,421,306,697
		破 綻 金 融 機 関 等 関 連 特 別 保 険 等 準 備 基 金	71,845,475,852
		繰 越 損 失 金	18,616,506,787
		当 期 損 失 金	600,433,438,038
		( 資 本 合 計 )	1,373,656,014,427
資 産 合 計	1,557,145,472,811	負 債 ・ 資 本 合 計	1,557,145,472,811

中小企業信用保険・融資事業

貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		未 払 金	57,847
長 期 貸 付 金	576,453,000,000	雑 勘 定	
現 金 預 け 金	897,140,539,959	仮 受 金	729,056
未 収 収 益		支 払 備 金	
未 収 貸 付 金 利 息	2,943,648	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	152,541,755,141
固 定 資 産		( 負 債 合 計 )	152,542,542,044
20業 務 用 固 定 資 産	2,033,018,593	資 本 金	1,918,439,176,703
		中 小 企 業 信 用 保 険 準 備 基 金	1,170,739,176,703
		融 資 基 金	747,700,000,000
		当 期 損 失 金	595,352,216,547
		( 資 本 合 計 )	1,323,086,960,156
資 産 合 計	1,475,629,502,200	負 債 ・ 資 本 合 計	1,475,629,502,200

## 機械類信用保険特別勘定

## 貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	9,257,499,687	未 払 金	17,100
未 収 収 益		雑 勘 定	
未 収 保 険 料	389,513	仮 受 金	215,513
未 収 金	3,111,303	支 払 備 金	
未 収 回 収 金	2,334,496	機 械 類 信 用 保 険 支 払 備 金	9,814,597,004
未 収 過 怠 金	776,807	未 経 過 保 険 料	21,003,843,599
固 定 資 産		( 負 債 合 計 )	30,818,673,216
20業 務 用 固 定 資 産	281,251,132	資 本 金	
		機 械 類 信 用 保 険 運 営 基 金	2,421,306,697
		繰 越 損 失 金	18,616,506,787
		当 期 損 失 金	5,081,221,491
		( 資 本 合 計 )	21,276,421,581
資 産 合 計	9,542,251,635	負 債 ・ 資 本 合 計	9,542,251,635

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	71,969,093,634	未 払 金	2,080
固 定 資 産		雑 勘 定	
20業 務 用 固 定 資 産	4,625,342	仮 受 金	26,211
		責 任 準 備 金	
		破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金	128,214,833
		(負 債 合 計)	128,243,124
		資 本 金	
		破綻金融機関等関連特別保険等準備基金	71,845,475,852
		(資 本 合 計)	71,845,475,852
資 産 合 計	71,973,718,976	負 債 ・ 資 本 合 計	71,973,718,976

## 重要な会計方針等

### 総括

#### 1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 1,311,181,579 円

#### 2 引当金等の計上基準

破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法施行令(平成10年政令第404号)第4条第1項において準用する中小企業総合事業団法施行令第6条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、当該年度末保険価額の残高に係る保険金額の20/1000の範囲内で計上している。

#### 3 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

### 中小企業信用保険・融資事業

#### 1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 1,149,105,766 円

#### 2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

### 機械類信用保険特別勘定

#### 1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 161,628,581 円

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 447,232 円

2 引当金等の計上基準

破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法施行令第4条第1項において準用する中小企業総合事業団法施行令第6条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該年度末保険価額の残高に係る保険金額の20/1000の範囲内で計上している。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

総 括 財 産 目 録 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		建 物	25棟 延17,417㎡ 1,390,807,801
貸 付 金		敷 金	8口 2,362,000
長 期 貸 付 金	604口 576,453,000,000	機 械 器 具 備 品	自動車 交換機 その他 9両 2台 348点 120,295,784
現 金 預 け 金	978,367,133,280	資 産 合 計	1,557,145,472,811
現 金	393,510	(負 債 の 部)	
預 け 金	978,366,739,770	未 払 金	77,027
国 庫 預 託 金	日本銀行麹町代理店 18,766,739,770	雑 勘 定	
財 政 融 資 資 金 預 託 金	財政融資資金 959,600,000,000	仮 受 金	970,780
未 収 収 益	3,333,161	支 払 備 金	162,356,352,145
未 収 貸 付 金 利 息	2,943,648	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	152,541,755,141
未 収 保 険 料	389,513	機 械 類 信 用 保 険 支 払 備 金	9,814,597,004
未 収 金	3,111,303	責 任 準 備 金	
未 収 回 収 金	2,334,496	破綻金融機関等関連特別保険等 責任準備金	128,214,833
未 収 過 怠 金	776,807	未 経 過 保 険 料	21,003,843,599
固 定 資 産		負 債 合 計	183,489,458,384
業 務 用 固 定 資 産	2,318,895,067	正 味 財 産	1,373,656,014,427
土 地	12筆 10,964㎡ 805,429,482		

中小企業信用保険・融資事業

財 産 目 録 (平成14年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
貸 付 金		未 払 金	57,847
長 期 貸 付 金 604口	576,453,000,000	雑 勘 定	
現 金 預 け 金	897,140,539,959	仮 受 金	729,056
未 収 収 益		支 払 備 金	
未 収 貸 付 金 利 息	2,943,648	中小企業信用保険支払備金	152,541,755,141
固 定 資 産		負 債 合 計	152,542,542,044
業 務 用 固 定 資 産	2,033,018,593	正 味 財 産	1,323,086,960,156
資 産 合 計	1,475,629,502,200		



機械類信用保険特別勘定

財 産 目 録 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	9,257,499,687	未 払 金	17,100
未 収 収 益		雑 勘 定	
未 収 保 険 料	389,513	仮 受 金	215,513
未 収 金	3,111,303	支 払 備 金	
未 収 回 収 金	2,334,496	機 械 類 信 用 保 険 支 払 備 金	9,814,597,004
未 収 過 怠 金	776,807	未 経 過 保 険 料	21,003,843,599
固 定 資 産		負 債 合 計	30,818,673,216
業 務 用 固 定 資 産	281,251,132	正 味 財 産	21,276,421,581
資 産 合 計	9,542,251,635		

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

財 産 目 録 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		雑 勘 定	
現 金 預 け 金	71,969,093,634	仮 受 金	26,211
固 定 資 産		責 任 準 備 金	
業 務 用 固 定 資 産	4,625,342	破綻金融機関等関連特別保険等 責任準備金	128,214,833
資 産 合 計	71,973,718,976	負 債 合 計	128,243,124
(負 債 の 部)		正 味 財 産	71,845,475,852
未 払 金	2,080		

# 平成13年度日本政策投資銀行決算書

## 平成13年度 3030 日本政策投資銀行決算報告書

## 収 入 支 出 決 算

平成13年度における

収入済額は 632,816,875,912 円

であって

支出済額は 584,295,925,455 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 48,520,950,457 円

である。

また、日本政策投資銀行の損益計算上における利益金は 44,743,694,656 円

であって、この利益金は、日本政策投資銀行法(平成11年法律第73号)第41条第1項及び同法施行令(平成11年政令第271号)第3条の規定により、その全額を準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

## 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 ( ) (円)	合 計 (円)		
630,015,995,000	0	630,015,995,000	632,816,875,912	2,800,880,912

## 2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 ( ) (円)	合 計 (円)					
596,684,276,000	0	596,684,276,000	0	0	596,684,276,000	584,295,925,455	12,388,350,545

## 〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

## 1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 ( ば 減 ) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金	626,991,833,000	626,819,301,004	172,531,996	
0101-01 貸 付 金 利 息	626,487,146,000	626,327,474,948	159,671,052	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0101-02 保 証 料	288,087,000	261,726,056	26,360,944	支払承諾が予定より少なかったため
0101-03 配 当 金 収 入	216,600,000	230,100,000	13,500,000	配当金が予定より多かったため
0200-00 雑 収 入	3,024,162,000	5,997,574,908	2,973,412,908	
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 運 用 収 入	1,699,048,000	2,181,765,298	482,717,298	余裕金の運用による有価証券利息の収入が多かったこと等のため
0202-00 雑 収 入	1,325,114,000	3,815,809,610	2,490,695,610	
0202-02 労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	85,734,000	84,686,255	1,047,745	
0202-01 雑 収 入	1,239,380,000	3,731,123,355	2,491,743,355	受入手数料の収入が多かったこと等のため
収 入 合 計	630,015,995,000	632,816,875,912	2,800,880,912	

## 2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	596,225,276,000	0	0	0	596,225,276,000	584,295,925,455	11,929,350,545	不用額を生じたのは、借入金の借入時期が遅れたこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	339,736,000	0	0	0	339,736,000	336,202,561	3,533,439	
1-02 職員基本給	8,433,106,000	0	0	0	8,433,106,000	8,347,167,169	85,938,831	
1-03 職員諸手当	5,217,215,000	0	0	0	5,217,215,000	4,799,526,323	417,688,677	
1-04 超過勤務手当	1,024,859,000	0	0	0	1,024,859,000	1,005,618,837	19,240,163	
1-05 退職手当	1,592,276,000	0	0	0	1,592,276,000	1,559,970,024	32,305,976	
5-06 諸支出金	2,064,665,000	0	0	0	2,064,665,000	1,968,981,522	95,683,478	
2-07 旅費	897,823,000	0	0	0	897,823,000	816,242,439	81,580,561	
3-08 業務諸費	8,891,620,000	0	0	0	8,891,620,000	8,717,380,554	174,239,446	
9-09 交際費	2,535,000	0	0	0	2,535,000	1,234,415	1,300,585	
3-10 税金	857,200,000	0	0	0	857,200,000	566,526,673	290,673,327	
5-11 業務委託費	221,224,000	0	0	0	221,224,000	45,062,277	176,161,723	
9-12 支払利息	565,914,089,000	0	0	0	565,914,089,000	555,852,756,609	10,061,332,391	
9-13 債券発行諸費	768,828,000	0	0	0	768,828,000	279,256,052	489,571,948	
9-14 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
09 予備費 (9-…)	459,000,000	0	0	0	459,000,000	0	459,000,000	
支出合計	596,684,276,000	0	0	0	596,684,276,000	584,295,925,455	12,388,350,545	

## 上半期損益計算書 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	328,240,408,670	経 常 収 益	360,640,595,089
借 入 金 利 息	234,141,838,391	貸 付 金 利 息	303,881,842,755
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	226,923,093,560	貸 付 金 利 息	302,041,950,842
簡 保 積 立 金 借 入 金 利 息	7,218,744,831	直 接 貸 付 金 利 息	301,982,191,544
寄 託 金 利 息	416,158,755	代 理 貸 付 金 利 息	59,759,298
債 券 利 息	23,054,517,755	外 貨 貸 付 金 利 息	1,839,891,913
短 期 借 入 金 利 息	21,917	保 証 料	131,169,735
事 務 費	13,112,061,034	有 価 証 券 利 息	1,114,346,612
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	586,503,827	受 取 配 当 金	230,100,000
支 払 手 数 料	23,595,076	預 け 金 利 息	7,155,757
貸 付 金 償 却	3,828,278,646	受 入 雑 利 息	9,056,094
債 券 発 行 差 金 償 却	227,029,788	受 入 手 数 料	1,744,715,796
債 券 発 行 費 償 却	743,621,609	有 価 証 券 益	45,264,999
雑 損	823,524,542	償 却 債 権 取 立 益	1,750,335
貸 倒 引 当 金 繰 入	51,283,257,330	雑 益	115,727,315
当 半 期 利 益 金	32,400,186,419	貸 倒 引 当 金 戻 入	53,359,465,691
合 計	360,640,595,089	合 計	360,640,595,089

## 上半期末貸借対照表 (平成13年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	17,094,419,110,264	借 入 金	14,412,729,775,700
貸 付 金	16,952,910,356,184	財 政 融 資 資 金 借 入 金	13,442,885,539,000
直 接 貸 付 金	16,948,344,076,184	簡 保 積 立 金 借 入 金	480,780,000,000
代 理 貸 付 金	4,566,280,000	産 業 投 資 借 入 金	488,844,489,000
外 貨 貸 付 金	141,508,754,080	石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策借入金	219,747,700
出 資 金	176,320,332,800	寄 託 金	32,819,084,000
有 価 証 券	668,228,797,577	債 券	1,340,720,265,000
国 債	600,558,797,577	未 払 費 用	172,688,721,580
社 債	67,650,000,000	未 払 借 入 金 利 息	159,385,480,528
そ の 他 の 証 券	20,000,000	未 払 寄 託 金 利 息	199,993,865
現 金 預 け 金	41,815,186,744	未 払 債 券 利 息	13,089,608,543
現 金	3,888,219	そ の 他 未 払 費 用	13,638,644
預 け 金	41,811,298,525	雑 勘 定	84,176,742,464
未 収 収 益	95,468,531,544	貸 付 償 還 金	21,890,534,169
未 収 貸 付 金 利 息	94,712,128,768	仮 受 金	511,960,777
未 収 保 証 料	45,281,551	前 受 収 益	61,708,441,352
未 収 有 価 証 券 利 息	711,121,225	そ の 他 雑 勘 定	65,806,166
雑 勘 定	2,204,743,824	支 払 承 諾	110,655,939,320
仮 払 金	1,195,015,408	(負 債 合 計)	16,153,790,528,064
保 証 金 等	355,223,350	資 本 金	1,055,786,000,000
そ の 他 雑 勘 定	654,505,066	準 備 金	937,734,828,821



( 114 ) 日本政策投資銀行上半期末貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
20 動 産 不 動 産	39,858,468,505	当 半 期 利 益 金	32,400,186,419
営 業 用 土 地 建 物 動 産	39,853,483,945	( 資 本 合 計 )	2,025,921,015,240
建 設 仮 払 金	4,984,560		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	2,023,690,056		
支 払 承 諾 見 返	110,655,939,320		
貸 倒 引 当 金	51,283,257,330		
資 産 合 計	18,179,711,543,304	負 債 ・ 資 本 合 計	18,179,711,543,304

## 重要な会計方針等

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

### 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 18,102,047,840 円

### 3 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、当半期の計上率は3.0/1000である。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### (2) 繰延勘定の処理方法

##### 債券発行費

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、発生した期に全額償却している。

##### 債券発行差金

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、8、10又は12年間)内で均等償却している。

#### (3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、167,575,712,499円となっている。

## 上半期末財産目録 (平成13年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 17,658口	17,094,419,110,264	未収保証料 期末現在における既経過未収保証料	45,281,551
貸付金 17,624口	16,952,910,356,184	未収有価証券利息 期末現在における既経過未収有価証券利息	711,121,225
直接貸付金 17,593口	16,948,344,076,184	雑勘定	2,204,743,824
代理貸付金 31口	4,566,280,000	仮払金 151口	1,195,015,408
外貨貸付金 34口	141,508,754,080	保証金等 業務用建物の賃借に係る敷金・保証金等の支出金 86口	355,223,350
出資金 260口	176,320,332,800	その他雑勘定	654,505,066
有価証券	668,228,797,577	動産不動産	39,858,468,505
政府短期証券 2口 額面 25,600,000,000円 帳簿価額 25,599,745,000円	600,558,797,577	営業用土地建物動産	39,853,483,945
利付国庫債券(2年)、利付国庫債券(4年)、利付国庫債券(5年)、利付国庫債券(6年)、利付国庫債券(10年)及び割引短期国庫債券 36口 額面 566,100,000,000円 帳簿価額 574,959,052,577円		土地 108箇所 44,160㎡の65%及び151,813㎡	20,830,424,403
		建物 250棟 延2,244㎡の95%、延846㎡の65%及び延116,800㎡	18,488,091,046
社債 38口	67,650,000,000	什器 2,177点	526,395,878
その他の証券 ワラント権行使により取得した株式 1口	20,000,000	一括償却資産 62点	3,586,212
現金預け金	41,815,186,744	権利金等	4,986,406
現金 3,888,219		建設仮払金 2口	4,984,560
預け金 41,811,298,525		繰延勘定	
当座預け金 日本銀行外 22行 13,766,467,859		債券発行差金 債券の額面金額と売渡価額との差額	2,023,690,056
普通預け金 三井住友銀行外 1行 28,044,830,666		支払承諾見返 支払保証 55件	110,655,939,320
未収収益 95,468,531,544		貸倒引当金	51,283,257,330
未収貸付金利息 期末現在における既経過未収貸付金利息 94,712,128,768		合計	18,179,711,543,304

## 下半期損益計算書 (平成13年10月1日から 平成14年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	355,951,536,667	経 常 収 益	368,295,044,904
借 入 金 利 息	246,909,368,992	貸 付 金 利 息	313,839,668,718
財政融資資金借入金利息	240,467,523,033	貸 付 金 利 息	312,094,603,016
簡保積立金借入金利息	6,441,845,959	直 接 貸 付 金 利 息	312,043,605,137
寄 託 金 利 息	393,924,426	代 理 貸 付 金 利 息	50,997,879
債 券 利 息	19,194,692,748	外 貨 貸 付 金 利 息	1,745,065,702
短 期 借 入 金 利 息	45,205	保 証 料	110,834,103
事 務 費	15,409,511,235	有 価 証 券 利 息	1,162,562,573
20動産不動産減価償却費	610,225,745	預 け 金 利 息	5,077,797
支 払 手 数 料	19,166,143	受 入 雑 利 息	9,587,778
貸 付 金 償 却	22,181,326,905	受 入 手 数 料	1,671,572,587
債 券 発 行 差 金 償 却	233,307,314	有 価 証 券 益	9,937,925
債 券 発 行 費 償 却	133,633,500	償 却 債 権 取 立 益	500,000
雑 損	454,414,076	雑 益	202,046,093
貸 倒 引 当 金 繰 入	50,411,920,378	貸 倒 引 当 金 戻 入	51,283,257,330
当 半 期 利 益 金	12,343,508,237		
合 計	368,295,044,904	合 計	368,295,044,904

## 重要な会計方針等

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

### 3 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### ( 2 ) 繰延勘定の処理方法

##### 債券発行費

日本政策投資銀行法施行令第 4 条第 3 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、発生した期に全額償却している。

##### 債券発行差金

日本政策投資銀行法施行令第 4 条第 3 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間( 5、8、10 又は 12 年間)内で均等償却している。

事業年度損益計算書 (平成13年4月1日から  
平成14年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	632,908,688,007	経 常 収 益	677,652,382,663
借 入 金 利 息	481,051,207,383	貸 付 金 利 息	617,721,511,473
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	467,390,616,593	貸 付 金 利 息	614,136,553,858
簡 保 積 立 金 借 入 金 利 息	13,660,590,790	直 接 貸 付 金 利 息	614,025,796,681
寄 託 金 利 息	810,083,181	代 理 貸 付 金 利 息	110,757,177
債 券 利 息	42,249,210,503	外 貨 貸 付 金 利 息	3,584,957,615
短 期 借 入 金 利 息	67,122	保 証 料	242,003,838
事 務 費	28,521,572,269	有 価 証 券 利 息	2,276,909,185
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	1,196,729,572	受 取 配 当 金	230,100,000
支 払 手 数 料	42,761,219	預 け 金 利 息	12,233,554
貸 付 金 償 却	26,009,605,551	受 入 雑 利 息	18,643,872
債 券 発 行 差 金 償 却	460,337,102	受 入 手 数 料	3,416,288,383
債 券 発 行 費 償 却	877,255,109	有 価 証 券 益	55,202,924
雑 損	1,277,938,618	償 却 債 権 取 立 益	2,250,335
貸 倒 引 当 金 繰 入	50,411,920,378	雑 益	317,773,408
当 年 度 利 益 金	44,743,694,656	貸 倒 引 当 金 戻 入	53,359,465,691
合 計	677,652,382,663	合 計	677,652,382,663

(注) 当年度利益金 44,743,694,656 円は、日本政策投資銀行法第 41 条第 1 項及び同法施行令第 3 条の規定により、準備金として積み立てることとする。

## 事業年度末貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	16,803,973,459,554	借 入 金	13,824,802,763,300
貸 付 金	16,668,898,488,314	財 政 融 資 資 金 借 入 金	12,950,591,948,000
直 接 貸 付 金	16,665,250,805,188	簡 保 積 立 金 借 入 金	392,620,000,000
代 理 貸 付 金	3,647,683,126	産 業 投 資 借 入 金	481,547,066,000
外 貨 貸 付 金	135,074,971,240	石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策借入金	43,749,300
出 資 金	176,694,383,229	寄 託 金	31,225,473,000
有 価 証 券	283,317,894,619	債 券	1,343,100,265,000
国 債	215,617,894,619	未 払 費 用	77,472,257,811
社 債	67,680,000,000	未 払 借 入 金 利 息	65,944,844,213
そ の 他 の 証 券	20,000,000	未 払 寄 託 金 利 息	189,288,030
現 金 預 け 金	113,549,204,445	未 払 債 券 利 息	11,329,425,805
現 金	4,883,004	そ の 他 未 払 費 用	8,699,763
預 け 金	113,544,321,441	雑 勘 定	76,474,189,769
未 収 収 益	88,124,045,061	貸 付 償 還 金	16,591,922,200
未 収 貸 付 金 利 息	87,358,372,387	仮 受 金	1,896,670,255
未 収 保 証 料	21,831,465	前 受 収 益	57,817,811,430
未 収 有 価 証 券 利 息	743,841,209	そ の 他 雑 勘 定	167,785,884
雑 勘 定	1,326,830,610	支 払 承 諾	78,103,592,866
仮 払 金	277,387,662	(負 債 合 計)	15,431,178,541,746
保 証 金 等	405,070,163	資 本 金	1,122,286,000,000
そ の 他 雑 勘 定	644,372,785	準 備 金	937,734,828,821

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
20 動 産 不 動 産	39,455,192,475	当 年 度 利 益 金	44,743,694,656
営 業 用 土 地 建 物 動 産	39,448,885,923	( 資 本 合 計 )	2,104,764,523,477
建 設 仮 払 金	6,306,552		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	1,810,382,742		
支 払 承 諾 見 返	78,103,592,866		
貸 倒 引 当 金	50,411,920,378		
資 産 合 計	17,535,943,065,223	負 債 ・ 資 本 合 計	17,535,943,065,223



## 重要な会計方針等

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 18,375,922,515 円

### 3 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000である。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### (2) 繰延勘定の処理方法

##### 債券発行費

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、発生した期に全額償却している。

##### 債券発行差金

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、8、10又は12年間)内で均等償却している。

#### (3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、192,927,416,753円となっている。

## 事業年度末財産目録 (平成14年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 17,400口	16,803,973,459,554	未収有価証券利息 期末現在における既経過未収有価証券利息	743,841,209
貸付金 17,366口	16,668,898,488,314	雑勘定	1,326,830,610
直接貸付金 17,336口	16,665,250,805,188	仮払金 45口	277,387,662
代理貸付金 30口	3,647,683,126	保証金等 業務用建物の賃借に係る敷金・保証金等の支出金 89口	405,070,163
外貨貸付金 34口	135,074,971,240	その他雑勘定	644,372,785
出資金 264口	176,694,383,229	動産不動産	39,455,192,475
有価証券	283,317,894,619	営業用土地建物動産	39,448,885,923
国債 利付国庫債券(2年)、利付国庫債券(4年)、利付国庫債券(6年)、利付国庫債券(10年)及び割引短期国庫債券 14口 額面 215,000,000,000円 帳簿価額 215,617,894,619円	215,617,894,619	土地 104箇所 44,160㎡の65%及び150,618㎡	20,763,392,164
社債 40口	67,680,000,000	建物 243棟 延2,244㎡の95%、延846㎡の65%及び延115,878㎡	18,098,100,183
その他の証券 ワラント権行使により取得した株式 1口	20,000,000	什器 2,163点	580,288,141
現金預け金	113,549,204,445	一括償却資産 55点	2,680,979
現金	4,883,004	権利金等	4,424,456
預け金	113,544,321,441	建設仮払金 2口	6,306,552
当座預け金 日本銀行外 22行	20,494,412,978	繰延勘定	
普通預け金 三井住友銀行外 1行	93,049,908,463	債券発行差金 債券の額面金額と売渡価額との差額	1,810,382,742
未収収益	88,124,045,061	支払承諾見返 支払保証 54件	78,103,592,866
未収貸付金利息 期末現在における既経過未収貸付金利息	87,358,372,387	貸倒引当金	50,411,920,378
未収保証料 期末現在における既経過未収保証料	21,831,465	合計	17,535,943,065,223

# 平成 13 年度 国際協力銀行 決算書

平成13年度 3040 国際協力銀行決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 13 年度における

収入済額は 838,738,846,247 円

であって

支出済額は 689,484,101,123 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 149,254,745,124 円

である。

また、国際協力銀行の損益計算上における利益金は 186,634,286,942 円

であって、このうち

国際金融等勘定一般勘定利益金は 88,210,971,159 円

国際金融等勘定特別勘定利益金は 661,616 円

海外経済協力勘定利益金は 98,422,654,167 円

である。

国際金融等勘定一般勘定利益金は、国際協力銀行法(平成 11 年法律第 35 号)第 44 条第 1 項及び国際協力銀行法施行令(平成 11 年政令第 266 号)第 7 条の規定により

44,105,485,579 円

を準備金として積み立て、残額

44,105,485,580 円

を国際協力銀行法第 44 条第 5 項の規定により、国庫に納付することとし

国際金融等勘定特別勘定利益金は、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令を廃止する

政令(平成13年政令第283号)附則第2条の規定により、廃止前の国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令(昭和46年政令第123号)第1項の規定により、積み立てた積立金の額に相当する金額

5,435,036,126 円

との合計

5,435,697,742 円

を国庫に納付し

海外経済協力勘定利益金は、国際協力銀行法第44条第2項の規定により、その全額を海外経済協力勘定の積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

## 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 ( ) (円)	合 計 (円)		
1,084,607,768,000	0	1,084,607,768,000	838,738,846,247	245,868,921,753

## 2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 ( ) (円)	合 計 (円)					
953,807,290,000	0	953,807,290,000	0	0	953,807,290,000	689,484,101,123	264,323,188,877

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 ( ー は減 ) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	829,629,983,000	668,442,008,590	161,187,974,410	
0101-01 貸付金利息	827,416,419,000	663,580,250,034	163,836,168,966	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0101-02 保証料	1,886,049,000	2,215,479,356	329,430,356	支払承諾に係る収入が予定より多かったため
0101-03 配当金収入	327,515,000	2,646,279,200	2,318,764,200	配当金が予定より多かったため
0200-00 雑収入	254,977,785,000	170,296,837,657	84,680,947,343	
0201-00 運用収入				
0201-01 運用収入	19,336,967,000	8,730,790,119	10,606,176,881	余裕金の運用による預け金利息の収入が少なかったこと等のため
0202-00 雑収入	235,640,818,000	161,566,047,538	74,074,770,462	
0202-02 労働保険料被保険者負担金	54,153,000	52,689,630	1,463,370	
0202-01 雑収入	235,586,665,000	161,513,357,908	74,073,307,092	受入雑利息の収入が少なかったこと等のため
収 入 合 計	1,084,607,768,000	838,738,846,247	245,868,921,753	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	953,437,290,000	0	0	0	953,437,290,000	689,484,101,123	263,953,188,877	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い支払雑利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	251,518,000	0	0	0	251,518,000	249,443,522	2,074,478	

## ( 130 ) 国際協力銀行決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
1-02 職員基本給	5,199,106,000	0	0	0	5,199,106,000	5,162,125,291	36,980,709	
1-03 職員諸手当	4,476,768,000	0	0	0	4,476,768,000	3,851,289,223	625,478,777	
1-04 超過勤務手当	664,027,000	0	0	0	664,027,000	634,868,816	29,158,184	
1-05 休職者給与	168,342,000	0	0	0	168,342,000	133,660,904	34,681,096	
1-06 退職手当	1,035,953,000	0	0	0	1,035,953,000	970,108,971	65,844,029	
5-07 諸支出金	1,297,829,000	0	0	0	1,297,829,000	1,277,209,999	20,619,001	
2-08 旅費	2,067,524,000	0	0	0	2,067,524,000	1,971,046,633	96,477,367	
3-09 業務諸費	10,287,832,000	0	0	0	10,287,832,000	10,064,312,245	223,519,755	
9-10 交際費	2,535,000	0	0	0	2,535,000	1,608,155	926,845	
3-11 税金	576,033,000	0	0	0	576,033,000	315,860,593	260,172,407	
5-12 業務委託費	5,770,127,000	0	0	0	5,770,127,000	4,676,302,596	1,093,824,404	
9-13 支払利息	920,571,644,000	0	0	0	920,571,644,000	659,529,469,923	261,042,174,077	
9-14 債券発行諸費	1,068,052,000	0	0	0	1,068,052,000	646,794,252	421,257,748	
09 予備費 (9-...)	370,000,000	0	0	0	370,000,000	0	370,000,000	
支出合計	953,807,290,000	0	0	0	953,807,290,000	689,484,101,123	264,323,188,877	

## 上半期総括損益計算書 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	357,456,001,337	経 常 収 益	450,389,765,144
借 入 金 利 息	178,268,868,359	貸 付 金 利 息	352,114,807,619
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	172,152,012,296	貸 付 金 利 息	232,461,096,757
簡 保 積 立 金 借 入 金 利 息	6,116,856,063	外 貨 貸 付 金 利 息	119,653,710,862
債 券 利 息	43,529,583,809	保 証 料	1,200,429,479
支 払 雑 利 息	48,959,381,975	受 取 配 当 金	1,515,879,200
事 務 費	11,881,131,537	預 け 金 利 息	5,050,570,648
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	875,161,979	受 入 雑 利 息	14,136,916,075
支 払 手 数 料	950,636,289	受 入 手 数 料	2,030,024,796
外 国 為 替 損	1,436,077,720	外 国 為 替 益	2,929,051,314
出 資 金 処 分 損	153,864,618	有 価 証 券 益	4,919,432
債 券 発 行 差 金 償 却	525,058,262	雑 益	937,117,299
債 券 発 行 費 償 却	122,526,166	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	70,470,049,282
雑 損	17,994,039		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	70,735,716,584		
国 際 金 融 等 勘 定 当 半 期 利 益 金	42,389,767,140		
一 般 勘 定 利 益 金	42,389,105,524		
特 別 勘 定 利 益 金	661,616		
海 外 経 済 協 力 勘 定 当 半 期 利 益 金	50,543,996,667		
合 計	450,389,765,144	合 計	450,389,765,144

(注) 国際金融等勘定特別勘定利益金 661,616 円及び廃止前の国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令第 1 項の規定により積み立てた国際金融等勘定特別勘定積立金 5,435,036,126 円を合わせた 5,435,697,742 円を、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令を廃止する政令附則第 2 条の規定により国庫に納付した。



## 上半期国際金融等勘定

総括損益計算書 (平成13年4月1日から  
平成13年9月30日まで)

損		失		利		益											
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)										
経	常	費	用	236,350,396,401	経	常	収	益	278,740,163,541								
借	入	金	利	息	97,634,342,230	貸	付	金	利	息	217,261,811,428						
		財	政	融	資	資	金	借	入	金	利	息	93,682,067,846				
		簡	保	積	立	金	借	入	金	利	息	3,952,274,384					
		債	券	利	息	43,161,611,206	外	貨	貸	付	金	利	息	119,653,710,862			
		支	払	雑	利	息	48,955,278,499	保	証	料	1,200,429,479						
		事	務	費	7,446,468,479	預	け	金	利	息	5,041,797,398						
20	動	産	不	動	産	減	価	償	却	費	631,320,458	受	入	雑	利	息	14,136,436,403
		支	払	手	数	料	589,394,497	受	入	手	数	料	1,791,458,897				
		外	国	為	替	損	1,226,032,523	外	国	為	替	益	2,822,729,446				
		債	券	発	行	差	金	償	却	522,558,262	有	価	証	券	益	4,919,432	
		債	券	発	行	費	償	却	122,526,166	雑	益	650,898,640					
		雑	損	16,078,168	貸	倒	等	引	当	金	戻	入	35,829,682,418				
		貸	倒	等	引	当	金	繰	入	36,044,785,913							
		当	半	期	利	益	金	42,389,767,140									
		一	般	勘	定	利	益	金	42,389,105,524								
		特	別	勘	定	利	益	金	661,616								
合	計			278,740,163,541	合	計			278,740,163,541								

(注) 特別勘定利益金 661,616 円及び廃止前の国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令第 1 項の規定により積み立てた国際金融等勘定特別勘定積立金 5,435,036,126 円を合わせた 5,435,697,742 円を、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令を廃止する政令附則第 2 条の規定により国庫に納付した。

上半期国際金融等勘定一般勘定

損 益 計 算 書 (平成 13 年 4 月 1 日から  
平成 13 年 9 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	236,350,396,401	経 常 収 益	278,739,501,925
借 入 金 利 息	97,634,342,230	貸 付 金 利 息	217,261,811,428
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	93,682,067,846	貸 付 金 利 息	97,608,100,566
簡 保 積 立 金 借 入 金 利 息	3,952,274,384	外 貨 貸 付 金 利 息	119,653,710,862
債 券 利 息	43,161,611,206	保 証 料	1,200,429,479
支 払 雑 利 息	48,955,278,499	預 け 金 利 息	5,041,456,565
事 務 費	7,446,468,479	受 入 雑 利 息	14,136,436,403
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	631,320,458	受 入 手 数 料	1,791,458,897
支 払 手 数 料	589,394,497	外 国 為 替 益	2,822,729,446
外 国 為 替 損	1,226,032,523	有 価 証 券 益	4,598,649
債 券 発 行 差 金 償 却	522,558,262	雑 益	650,898,640
債 券 発 行 費 償 却	122,526,166	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	35,829,682,418
雑 損	16,078,168		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	36,044,785,913		
当 半 期 利 益 金	42,389,105,524		
合 計	278,739,501,925	合 計	278,739,501,925

## 上半期国際金融等勘定特別勘定

### 損 益 計 算 書 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 13 年 9 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
当 半 期 利 益 金	661,616	経 常 収 益	661,616
		預 け 金 利 息	340,833
		有 価 証 券 益	320,783
合 計	661,616	合 計	661,616

(注) 当半期利益金 661,616 円及び廃止前の国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令第 1 項の規定により積み立てた国際金融等勘定特別勘定積立金 5,435,036,126 円を合わせた 5,435,697,742 円を、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令を廃止する政令附則第 2 条の規定により国庫に納付した。

上半期海外経済協力勘定

損 益 計 算 書 (平成 13 年 4 月 1 日から  
平成 13 年 9 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	121,105,604,936	経 常 収 益	171,649,601,603
借 入 金 利 息	80,634,526,129	貸 付 金 利 息	134,852,996,191
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	78,469,944,450	受 取 配 当 金	1,515,879,200
簡 保 積 立 金 借 入 金 利 息	2,164,581,679	預 け 金 利 息	8,773,250
債 券 利 息	367,972,603	受 入 雑 利 息	479,672
支 払 雑 利 息	4,103,476	受 入 手 数 料	238,565,899
事 務 費	4,434,663,058	外 国 為 替 益	106,321,868
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	243,841,521	雑 益	286,218,659
支 払 手 数 料	361,241,792	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	34,640,366,864
外 国 為 替 損	210,045,197		
出 資 金 処 分 損	153,864,618		
債 券 発 行 差 金 償 却	2,500,000		
雑 損	1,915,871		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	34,690,930,671		
当 半 期 利 益 金	50,543,996,667		
合 計	171,649,601,603	合 計	171,649,601,603

上半期末総括貸借対照表 (平成13年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	21,166,854,097,487	借 入 金	12,618,424,056,000
貸 付 金	16,269,463,932,011	財 政 融 資 資 金 借 入 金	12,188,712,056,000
外 貨 貸 付 金	4,897,390,165,476	簡 保 積 立 金 借 入 金	429,712,000,000
出 資 金	155,438,806,795	債 券	1,379,419,469,203
株 式 出 資 金	152,541,072,470	未 払 費 用	182,960,989,367
外 貨 株 式 出 資 金	1,172,764,425	未 払 借 入 金 利 息	121,684,236,271
外 貨 出 資 金	1,724,969,900	未 払 債 券 利 息	44,025,827,432
現 金 預 け 金	566,213,858,731	未 払 支 払 雑 利 息	17,203,665,188
現 金	737,799	そ の 他 未 払 費 用	47,260,476
預 け 金	272,920,941,723	雑 勘 定	71,023,801,607
外 貨 預 け 金	293,292,179,209	仮 受 金	2,422,838,113
未 収 収 益	215,867,739,755	前 受 収 益	1,345,350,353
未 収 貸 付 金 利 息	198,161,631,223	債 券 未 払 金	25,353,414
未 収 受 入 雑 利 息	17,706,108,532	為 替 換 算 調 整	67,230,259,727
雑 勘 定	22,641,554,251	支 払 承 諾	530,873,637,704
仮 払 金	868,315,710	(負 債 合 計)	14,782,701,953,881
未 収 金	1,063,824,489	国 際 金 融 等 勘 定 資 本 金	985,500,000,000
前 払 金	9,731,864,195	海 外 経 済 協 力 勘 定 資 本 金	6,012,744,477,516
概 算 納 付 金	3,254,487,000	国 際 金 融 等 勘 定 準 備 金	564,230,873,478
そ の 他 雑 勘 定	7,723,062,857	国 際 金 融 等 勘 定 当 半 期 利 益 金	42,389,105,524
20 動 産 不 動 産	29,779,013,366	海 外 経 済 協 力 勘 定 積 立 金	182,296,436,806

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
営 業 用 土 地 建 物 動 産	29,763,279,403	海 外 経 済 協 力 勘 定 当 半 期 利 益 金	50,543,996,667
建 設 仮 払 金	15,733,963	( 資 本 合 計 )	7,837,704,889,991
繰 延 勘 定	3,473,852,367		
債 券 発 行 差 金	3,172,765,219		
債 券 発 行 費	301,087,148		
支 払 承 諾 見 返	530,873,637,704		
貸 倒 等 引 当 金	70,735,716,584		
資 産 合 計	22,620,406,843,872	負 債 ・ 資 本 合 計	22,620,406,843,872

## 上半期末国際金融等勘定

## 総括貸借対照表 (平成13年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	10,410,844,992,196	借 入 金	7,900,837,000,000
貸 付 金	5,513,454,826,720	財 政 融 資 資 金 借 入 金	7,625,479,000,000
外 貨 貸 付 金	4,897,390,165,476	簡 保 積 立 金 借 入 金	275,358,000,000
出 資 金		債 券	1,354,419,469,203
外 貨 株 式 出 資 金	1,141,359,927	未 払 費 用	122,345,533,366
現 金 預 け 金	504,759,067,334	未 払 借 入 金 利 息	61,107,013,223
現 金	457,422	未 払 債 券 利 息	44,005,553,460
預 け 金	211,466,430,703	未 払 支 払 雑 利 息	17,203,665,188
外 貨 預 け 金	293,292,179,209	そ の 他 未 払 費 用	29,301,495
未 収 収 益	111,224,967,020	雑 勘 定	69,675,783,563
未 収 貸 付 金 利 息	93,518,858,488	仮 受 金	1,074,820,069
未 収 受 入 雑 利 息	17,706,108,532	前 受 収 益	1,345,350,353
雑 勘 定	21,975,303,431	債 券 未 払 金	25,353,414
仮 払 金	534,722,876	為 替 換 算 調 整	67,230,259,727
未 収 金	1,063,824,489	支 払 承 諾	530,873,637,704
前 払 金	9,731,864,195	(負 債 合 計)	9,978,151,423,836
概 算 納 付 金	3,254,487,000	資 本 金	985,500,000,000
そ の 他 雑 勘 定	7,390,404,871	準 備 金	564,230,873,478
20 動 産 不 動 産	22,045,508,772	当 半 期 利 益 金	
営 業 用 土 地 建 物 動 産	22,035,753,715	一 般 勘 定 利 益 金	42,389,105,524

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
建 設 仮 払 金	9,755,057	( 資 本 合 計 )	1,592,119,979,002
繰 延 勘 定	3,451,352,367		
債 券 発 行 差 金	3,150,265,219		
債 券 発 行 費	301,087,148		
支 払 承 諾 見 返	530,873,637,704		
貸 倒 等 引 当 金	36,044,785,913		
資 産 合 計	11,570,271,402,838	負 債 ・ 資 本 合 計	11,570,271,402,838



## 上半期末国際金融等勘定一般勘定

## 貸借対照表 (平成13年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	10,410,844,992,196	借 入 金	7,900,837,000,000
貸 付 金	5,513,454,826,720	財 政 融 資 資 金 借 入 金	7,625,479,000,000
外 貨 貸 付 金	4,897,390,165,476	簡 保 積 立 金 借 入 金	275,358,000,000
出 資 金		債 券	1,354,419,469,203
外 貨 株 式 出 資 金	1,141,359,927	未 払 費 用	122,345,533,366
現 金 預 け 金	504,759,067,334	未 払 借 入 金 利 息	61,107,013,223
現 金	457,422	未 払 債 券 利 息	44,005,553,460
預 け 金	211,466,430,703	未 払 支 払 雑 利 息	17,203,665,188
外 貨 預 け 金	293,292,179,209	そ の 他 未 払 費 用	29,301,495
未 収 収 益	111,224,967,020	雑 勘 定	69,675,783,563
未 収 貸 付 金 利 息	93,518,858,488	仮 受 金	1,074,820,069
未 収 受 入 雑 利 息	17,706,108,532	前 受 収 益	1,345,350,353
雑 勘 定	21,975,303,431	債 券 未 払 金	25,353,414
仮 払 金	534,722,876	為 替 換 算 調 整	67,230,259,727
未 収 金	1,063,824,489	支 払 承 諾	530,873,637,704
前 払 金	9,731,864,195	(負 債 合 計)	9,978,151,423,836
概 算 納 付 金	3,254,487,000	資 本 金	985,500,000,000
そ の 他 雑 勘 定	7,390,404,871	準 備 金	564,230,873,478
20 動 産 不 動 産	22,045,508,772	当 半 期 利 益 金	42,389,105,524
営 業 用 土 地 建 物 動 産	22,035,753,715	(資 本 合 計)	1,592,119,979,002

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
建 設 仮 払 金	9,755,057		
繰 延 勘 定	3,451,352,367		
債 券 発 行 差 金	3,150,265,219		
債 券 発 行 費	301,087,148		
支 払 承 諾 見 返	530,873,637,704		
貸 倒 等 引 当 金	36,044,785,913		
資 産 合 計	11,570,271,402,838	負 債 ・ 資 本 合 計	11,570,271,402,838

## 上半期末国際金融等勘定特別勘定

### 貸 借 対 照 表 (平成13年9月30日現在)

(注) この勘定の平成13年9月30日現在の貸借対照表については、資産、負債及び資本がないため表示を省略した。

## 上半期末海外経済協力勘定

## 貸借対照表 (平成13年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	10,756,009,105,291	借 入 金	4,717,587,056,000
出 資 金	154,297,446,868	財 政 融 資 資 金 借 入 金	4,563,233,056,000
株 式 出 資 金	152,541,072,470	簡 保 積 立 金 借 入 金	154,354,000,000
外 貨 株 式 出 資 金	31,404,498	債 券	25,000,000,000
外 貨 出 資 金	1,724,969,900	未 払 費 用	60,615,456,001
現 金 預 け 金	61,454,791,397	未 払 借 入 金 利 息	60,577,223,048
現 金	280,377	未 払 債 券 利 息	20,273,972
預 け 金	61,454,511,020	そ の 他 未 払 費 用	17,958,981
未 収 収 益		雑 勘 定	
未 収 貸 付 金 利 息	104,642,772,735	仮 受 金	1,348,018,044
雑 勘 定	666,250,820	(負 債 合 計)	4,804,550,530,045
仮 払 金	333,592,834	資 本 金	6,012,744,477,516
そ の 他 雑 勘 定	332,657,986	積 立 金	182,296,436,806
20動 産 不 動 産	7,733,504,594	当 半 期 利 益 金	50,543,996,667
営 業 用 土 地 建 物 動 産	7,727,525,688	(資 本 合 計)	6,245,584,910,989
建 設 仮 払 金	5,978,906		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	22,500,000		
貸 倒 等 引 当 金	34,690,930,671		
資 産 合 計	11,050,135,441,034	負 債 ・ 資 本 合 計	11,050,135,441,034

## 重要な会計方針等

### 総括勘定

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

#### 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 14,678,443,038 円

#### 3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクステンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

#### 4 引当金の計上基準

##### 貸倒等引当金

##### 国際金融等勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、当半期の計上率は3.0/1000である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に2分の1を乗じて計算した額以下の額で計上しており、当半期の計上額は4,812,250,937円である。

##### 海外経済協力勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の

15/1000の範囲内で、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の30/1000の範囲内でそれぞれ計上しており、当半期の計上率は0.1/1000及び30.0/1000である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度上半期末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、当半期の計上額は 32,751,634,640 円である。

#### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

##### ( 2 ) 繰延勘定の処理方法

###### 債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

###### 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間( 5、10、11 又は 12 年間)内で均等償却している。

##### ( 3 ) 延滞債権額

###### 国際金融等勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額は、128,400,424,361 円となっている。

なお、平成 13 年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている 459,413,398,058 円については除外している。

###### 海外経済協力勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額は、387,600,026,617 円となっている。

なお、平成 13 年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている  
471,457,710,693 円については除外している。

#### 国際金融等勘定総括勘定

##### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

##### 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 11,279,050,185 円

##### 3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクステンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

##### 4 引当金の計上基準

###### 貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、当半期の計上率は3.0/1000である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に2分の1を乗じて計算した額以下の額で計上しており、当半期の計上額は4,812,250,937 円である。

##### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

###### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

###### (2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

#### 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間( 5、10、11 又は 12 年間)内で均等償却している。

### ( 3 ) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、128,400,424,361 円となっている。

なお、平成 13 年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている 459,413,398,058 円については除外している。

## 国際金融等勘定一般勘定

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 11,279,050,185 円

### 3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクステンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

### 4 引当金の計上基準

#### 貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 3/1000 の範囲内で計上しており、当半期の計上率は 3.0/1000 である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財



務大臣が別に定めるところにより、当該事業年度上半期末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に2分の1を乗じて計算した額以下の額で計上しており、当半期の計上額は4,812,250,937円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

( 2 ) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後3年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11又は12年間)内で均等償却している。

( 3 ) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、128,400,424,361円となっている。

なお、平成13年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている459,413,398,058円については除外している。

海 外 経 済 協 力 勘 定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成10年4月1日以降に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 3,399,392,853円

3 引当金の計上基準

#### 貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第23条第2項第1号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の15/1000の範囲内で、同法第23条第2項第2号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の30/1000の範囲内でそれぞれ計上しており、当半期の計上率は0.1/1000及び30.0/1000である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第23条第2項第2号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度上半期末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、当半期の計上額は32,751,634,640円である。

#### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

##### (2) 繰延勘定の処理方法

###### 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(10年間)内で均等償却している。

##### (3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額は、387,600,026,617円となっている。

なお、平成13年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている471,457,710,693円については除外している。

## 上半期末総括財産目録 (平成13年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金	4,974口 21,166,854,097,487	雑勘定	22,641,554,251
貸付金	3,811口 16,269,463,932,011	仮払金	32口 868,315,710
外貨貸付金	1,163口 4,897,390,165,476	未収金	1,063,824,489
出資金	23口 155,438,806,795	前払金 外貨建取引に係る前払金	9,731,864,195
株式出資金	18口 152,541,072,470	概算納付金 国庫への上半期概算納付金	3,254,487,000
外貨株式出資金	2口 1,172,764,425	その他雑勘定	235口 7,723,062,857
外貨出資金	3口 1,724,969,900	動産不動産	29,779,013,366
現金預け金	566,213,858,731	営業用土地建物動産	29,763,279,403
現金	737,799	土地	39箇所 44,160㎡の35%、5,519㎡の 552,066分の312,753及び52,864㎡
預け金	272,920,941,723	建物	63棟外 延2,244㎡の5%、延129㎡の35%、 延17,565㎡(共有)及び延50,091㎡外
当座預け金 日本銀行外2行	53,920,941,723	什器	5,858点 7,563,748,462
普通預け金 日本興業銀行外3行	219,000,000,000	一括償却資産	72,347,491
外貨預け金	293,292,179,209	建設仮払金	15,733,963
外貨当座預け金 東京三菱銀行外1行	29,179,960,432	繰延勘定	3,473,852,367
外貨普通預け金 日本興業銀行	658,428,835	債券発行差金 債券の発行差金	3,172,765,219
外貨定期預け金 東京三菱銀行外3行	263,453,789,942	債券発行費 債券の発行費	301,087,148
未収収益	215,867,739,755	支払承諾見返 債務保証501件に対する見返額	530,873,637,704
未収貸付金利息 当半期末における未収貸付金利息	198,161,631,223	貸倒等引当金	70,735,716,584
未収受入雑利息 当半期末における未収受入雑利息	17,706,108,532	合 計	22,620,406,843,872

## 上半期末国際金融等勘定

## 総括財産目録 (平成13年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 2,916口	10,410,844,992,196	未収受入雑利息 当半期末における未収受入雑利息	17,706,108,532
貸付金 1,753口	5,513,454,826,720	雑勘定	21,975,303,431
外貨貸付金 1,163口	4,897,390,165,476	仮払金	534,722,876
出資金		未収金	1,063,824,489
外貨株式出資金 1口	1,141,359,927	前払金 外貨建取引に係る前払金	9,731,864,195
現金預け金	504,759,067,334	概算納付金 国庫への上半期概算納付金	3,254,487,000
現金	457,422	その他雑勘定	7,390,404,871
預け金	211,466,430,703	動産不動産	22,045,508,772
当座預け金 日本銀行外2行	36,466,430,703	営業用土地建物動産	22,035,753,715
普通預け金 日本興業銀行外3行	175,000,000,000	建設仮払金	9,755,057
外貨預け金	293,292,179,209	繰延勘定	3,451,352,367
外貨当座預け金 東京三菱銀行外1行	29,179,960,432	債券発行差金 債券の発行差金	3,150,265,219
外貨普通預け金 日本興業銀行	658,428,835	債券発行費 債券の発行費	301,087,148
外貨定期預け金 東京三菱銀行外3行	263,453,789,942	支払承諾見返 債務保証501件に対する見返額	530,873,637,704
未収収益	111,224,967,020	貸倒等引当金	36,044,785,913
未収貸付金利息 当半期末における未収貸付金利息	93,518,858,488	合 計	11,570,271,402,838

## 上半期末国際金融等勘定一般勘定

## 財 産 目 録 (平成13年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 2,916口	10,410,844,992,196	未収受入雑利息 当半期末における未収受入雑利息	17,706,108,532
貸付金 1,753口	5,513,454,826,720	雑勘定	21,975,303,431
外貨貸付金 1,163口	4,897,390,165,476	仮払金	534,722,876
出資金		未収金	1,063,824,489
外貨株式出資金 1口	1,141,359,927	前払金 外貨建取引に係る前払金	9,731,864,195
現金預け金	504,759,067,334	概算納付金 国庫への上半期概算納付金	3,254,487,000
現金	457,422	その他雑勘定	7,390,404,871
預け金	211,466,430,703	動産不動産	22,045,508,772
当座預け金 日本銀行外2行	36,466,430,703	営業用土地建物動産	22,035,753,715
普通預け金 日本興業銀行外3行	175,000,000,000	建設仮払金	9,755,057
外貨預け金	293,292,179,209	繰延勘定	3,451,352,367
外貨当座預け金 東京三菱銀行外1行	29,179,960,432	債券発行差金 債券の発行差金	3,150,265,219
外貨普通預け金 日本興業銀行	658,428,835	債券発行費 債券の発行費	301,087,148
外貨定期預け金 東京三菱銀行外3行	263,453,789,942	支払承諾見返 債務保証501件に対する見返額	530,873,637,704
未収収益	111,224,967,020	貸倒等引当金	36,044,785,913
未収貸付金利息 当半期末における未収貸付金利息	93,518,858,488	合 計	11,570,271,402,838

## 上半期末国際金融等勘定特別勘定

### 財 産 目 録 (平成13年9月30日現在)

(注) この勘定の平成13年9月30日現在の財産目録については、資産、負債及び資本がないため表示を省略した。

## 上半期末海外経済協力勘定

## 財 産 目 録 (平成13年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 2,058口	10,756,009,105,291	未収貸付金利息 当半期末における未収貸付金利息	104,642,772,735
出資金 22口	154,297,446,868	雑勘定	666,250,820
株式出資金 18口	152,541,072,470	仮払金	333,592,834
外貨株式出資金 1口	31,404,498	その他雑勘定	332,657,986
外貨出資金 3口	1,724,969,900	動産不動産	7,733,504,594
現金預け金	61,454,791,397	営業用土地建物動産	7,727,525,688
現金	280,377	建設仮払金	5,978,906
預け金	61,454,511,020	繰延勘定	
当座預け金 日本銀行外2行	17,454,511,020	債券発行差金 債券の発行差金	22,500,000
普通預け金 三和銀行外3行	44,000,000,000	貸倒等引当金	34,690,930,671
未収収益		合 計	11,050,135,441,034

下半期総括損益計算書 (平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	309,554,134,310	経 常 収 益	403,254,657,445
借 入 金 利 息	164,179,987,298	貸 付 金 利 息	303,771,490,059
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	158,721,198,377	貸 付 金 利 息	222,290,830,537
簡 保 積 立 金 借 入 金 利 息	5,458,788,921	外 貨 貸 付 金 利 息	81,480,659,522
債 券 利 息	32,771,299,722	保 証 料	1,216,489,471
支 払 雑 利 息	21,403,952,249	受 取 配 当 金	1,130,400,000
事 務 費	13,049,558,292	預 け 金 利 息	3,675,300,039
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	915,816,972	受 入 雑 利 息	19,697,714,588
支 払 手 数 料	3,751,226,898	受 入 手 数 料	1,899,425,902
外 国 為 替 損	900,360,877	外 国 為 替 益	1,024,717,632
出 資 金 処 分 損	389,357,290	雑 益	103,403,170
債 券 発 行 差 金 償 却	564,256,337	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	70,735,716,584
債 券 発 行 費 償 却	215,766,262	貸 倒 引 当 金 戻 入	37,984,081,944
雑 損	47,372,016	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	32,751,634,640
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	71,365,180,097		
貸 倒 引 当 金 繰 入	38,167,769,472		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	33,197,410,625		
国際金融等勘定当半期利益金			
一 般 勘 定 利 益 金	45,821,865,635		
海外経済協力勘定当半期利益金	47,878,657,500		
合 計	403,254,657,445	合 計	403,254,657,445





下半期国際金融等勘定一般勘定

損 益 計 算 書 (平成 13 年 10 月 1 日から  
平成 14 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	191,065,632,921	経 常 収 益	236,887,498,556
借 入 金 利 息	88,170,034,065	貸 付 金 利 息	173,712,944,825
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	84,637,098,763	貸 付 金 利 息	92,232,285,303
簡 保 積 立 金 借 入 金 利 息	3,532,935,302	外 貨 貸 付 金 利 息	81,480,659,522
債 券 利 息	32,399,272,325	保 証 料	1,216,489,471
支 払 雑 利 息	21,403,952,249	預 け 金 利 息	3,670,804,141
事 務 費	8,126,524,545	受 入 雑 利 息	19,697,408,187
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	657,632,652	受 入 手 数 料	1,455,257,964
支 払 手 数 料	2,325,760,680	外 国 為 替 益	1,024,674,494
外 国 為 替 損	900,360,877	雑 益	65,133,561
債 券 発 行 差 金 償 却	561,756,337	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	
債 券 発 行 費 償 却	215,766,262	貸 倒 引 当 金 戻 入	36,044,785,913
雑 損	23,084,977		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入			
貸 倒 引 当 金 繰 入	36,281,487,952		
当 半 期 利 益 金	45,821,865,635		
合 計	236,887,498,556	合 計	236,887,498,556

## 下半期国際金融等勘定特別勘定

### 損 益 計 算 書 (平成 13 年10月 1 日から 平成 14 年 3 月31日まで)

(注) この勘定の平成 13 年度下半期損益計算書については、損失及び利益の発生がないため表示を省略した。

## 下半期海外経済協力勘定

損 益 計 算 書 (平成 13 年 10 月 1 日から  
平成 14 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	118,488,501,389	経 常 収 益	166,367,158,889
借 入 金 利 息	76,009,953,233	貸 付 金 利 息	130,058,545,234
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	74,084,099,614	受 取 配 当 金	1,130,400,000
簡 保 積 立 金 借 入 金 利 息	1,925,853,619	預 け 金 利 息	4,495,898
債 券 利 息	372,027,397	受 入 雑 利 息	306,401
事 務 費	4,923,033,747	受 入 手 数 料	444,167,938
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	258,184,320	外 国 為 替 益	43,138
支 払 手 数 料	1,425,466,218	雑 益	38,269,609
出 資 金 処 分 損	389,357,290	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	34,690,930,671
債 券 発 行 差 金 償 却	2,500,000	貸 倒 引 当 金 戻 入	1,939,296,031
雑 損	24,287,039	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	32,751,634,640
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	35,083,692,145		
貸 倒 引 当 金 繰 入	1,886,281,520		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	33,197,410,625		
当 半 期 利 益 金	47,878,657,500		
合 計	166,367,158,889	合 計	166,367,158,889

## 重要な会計方針等

### 総括勘定

#### 1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

#### 2 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

##### ( 2 ) 繰延勘定の処理方法

###### 債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

###### 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間( 5、10、11 又は 12 年間)内で均等償却している。

### 国際金融等勘定総括勘定

#### 1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

#### 2 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

##### ( 2 ) 繰延勘定の処理方法

###### 債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

#### 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間( 5、10、11 又は 12 年間)内で均等償却している。

### 国際金融等勘定一般勘定

#### 1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

#### 2 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

##### ( 2 ) 繰延勘定の処理方法

#### 債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

#### 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間( 5、10、11 又は 12 年間)内で均等償却している。

### 海外経済協力勘定

#### 1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

#### 2 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

( 2 ) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間( 10 年間)内で均等償却している。

## 事業年度総括損益計算書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	596,274,419,063	経 常 収 益	782,908,706,005
借 入 金 利 息	342,448,855,657	貸 付 金 利 息	655,886,297,678
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	330,873,210,673	貸 付 金 利 息	454,751,927,294
簡 保 積 立 金 借 入 金 利 息	11,575,644,984	外 貨 貸 付 金 利 息	201,134,370,384
債 券 利 息	76,300,883,531	保 証 料	2,416,918,950
支 払 雑 利 息	70,363,334,224	受 取 配 当 金	2,646,279,200
事 務 費	24,930,689,829	預 け 金 利 息	8,725,870,687
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	1,790,978,951	受 入 雑 利 息	33,834,630,663
支 払 手 数 料	4,701,863,187	受 入 手 数 料	3,929,450,698
外 国 為 替 損	2,336,438,597	外 国 為 替 益	3,953,768,946
出 資 金 処 分 損	543,221,908	有 価 証 券 益	4,919,432
債 券 発 行 差 金 償 却	1,089,314,599	雑 益	1,040,520,469
債 券 発 行 費 償 却	338,292,428	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	70,470,049,282
雑 損	65,366,055	貸 倒 引 当 金 戻 入	37,824,367,433
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	71,365,180,097	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	32,645,681,849
貸 倒 引 当 金 繰 入	38,167,769,472		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	33,197,410,625		
国 際 金 融 等 勘 定 当 年 度 利 益 金	88,211,632,775		
一 般 勘 定 利 益 金	88,210,971,159		
特 別 勘 定 利 益 金	661,616		
海 外 経 済 協 力 勘 定 当 年 度 利 益 金	98,422,654,167		
合 計	782,908,706,005	合 計	782,908,706,005



( 164 ) 国際協力銀行事業年度総括損益計算書

- (注) 1 国際金融等勘定一般勘定利益金 88,210,971,159 円のうち、44,105,485,579 円は国際協力銀行法第 44 条第 1 項及び国際協力銀行法施行令第 7 条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、44,105,485,580 円は同法第 44 条第 5 項の規定により国庫に納付することとする。
- 2 国際金融等勘定特別勘定利益金 661,616 円及び廃止前の国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令第 1 項の規定により積み立てた国際金融等勘定特別勘定積立金 5,435,036,126 円を合わせた 5,435,697,742 円を、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令を廃止する政令附則第 2 条の規定により国庫に納付した。
- 3 海外経済協力勘定利益金 98,422,654,167 円は、国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

## 事業年度国際金融等勘定

総括損益計算書 (平成13年4月1日から  
平成14年3月31日まで)

損		失		利		益													
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)												
経	常	費	用	391,371,243,409	経	常	収	益	479,582,876,184										
借	入	金	利	息	185,804,376,295	貸	付	金	利	息	390,974,756,253								
		財	政	融	資	資	金	借	入	金	利	息	178,319,166,609						
		簡	保	積	立	金	借	入	金	利	息	7,485,209,686							
		債	券	利	息	75,560,883,531			保	証	料	2,416,918,950							
		支	払	雑	利	息	70,359,230,748			預	け	金	利	息	8,712,601,539				
		事	務	費	15,572,993,024			受	入	雑	利	息	33,833,844,590						
20	動	産	不	動	産	減	価	償	却	費	1,288,953,110			受	入	手	数	料	3,246,716,861
		支	払	手	数	料	2,915,155,177			外	国	為	替	益	3,847,403,940				
		外	国	為	替	損	2,126,393,400			有	価	証	券	益	4,919,432				
		債	券	発	行	差	金	償	却	1,084,314,599			雑	益	716,032,201				
		債	券	発	行	費	償	却	338,292,428			貸	倒	等	引	当	金	戻	入
		雑	損	39,163,145			貸	倒	引	当	金	戻	入	35,829,682,418					
		貸	倒	等	引	当	金	繰	入										
		貸	倒	引	当	金	繰	入	36,281,487,952										
		当	年	度	利	益	金	88,211,632,775											
		一	般	勘	定	利	益	金	88,210,971,159										
		特	別	勘	定	利	益	金	661,616										
		合	計	479,582,876,184			合	計	479,582,876,184										

(注) 1 国際金融等勘定一般勘定利益金 88,210,971,159 円のうち、44,105,485,579 円は国際協力銀行法第 44 条第 1 項及び国際協力銀行法施行令第 7 条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、44,105,485,580 円は同法第 44 条第 5 項の規定により国庫に納付することとする。

( 166 ) 国際協力銀行事業年度国際金融等勘定総括損益計算書

2 国際金融等勘定特別勘定利益金 661,616 円及び廃止前の国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令第 1 項の規定により積み立てた国際金融等勘定特別勘定積立金 5,435,036,126 円を合わせた 5,435,697,742 円を、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令を廃止する政令附則第 2 条の規定により国庫に納付した。

## 事業年度国際金融等勘定一般勘定

損 益 計 算 書 (平成 13 年 4 月 1 日から  
平成 14 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	391,371,243,409	経 常 収 益	479,582,214,568
借 入 金 利 息	185,804,376,295	貸 付 金 利 息	390,974,756,253
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	178,319,166,609	貸 付 金 利 息	189,840,385,869
簡 保 積 立 金 借 入 金 利 息	7,485,209,686	外 貨 貸 付 金 利 息	201,134,370,384
債 券 利 息	75,560,883,531	保 証 料	2,416,918,950
支 払 雑 利 息	70,359,230,748	預 け 金 利 息	8,712,260,706
事 務 費	15,572,993,024	受 入 雑 利 息	33,833,844,590
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	1,288,953,110	受 入 手 数 料	3,246,716,861
支 払 手 数 料	2,915,155,177	外 国 為 替 益	3,847,403,940
外 国 為 替 損	2,126,393,400	有 価 証 券 益	4,598,649
債 券 発 行 差 金 償 却	1,084,314,599	雑 益	716,032,201
債 券 発 行 費 償 却	338,292,428	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	
雑 損	39,163,145	貸 倒 引 当 金 戻 入	35,829,682,418
貸 倒 等 引 当 金 繰 入			
貸 倒 引 当 金 繰 入	36,281,487,952		
当 年 度 利 益 金	88,210,971,159		
合 計	479,582,214,568	合 計	479,582,214,568

(注) 当年度利益金 88,210,971,159 円のうち、44,105,485,579 円は国際協力銀行法第 44 条第 1 項及び国際協力銀行法施行令第 7 条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、44,105,485,580 円は同法第 44 条第 5 項の規定により国庫に納付することとする。

## 事業年度国際金融等勘定特別勘定

### 損 益 計 算 書 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
当 年 度 利 益 金	661,616	経 常 収 益	661,616
		預 け 金 利 息	340,833
		有 価 証 券 益	320,783
合 計	661,616	合 計	661,616

(注) 当年度利益金 661,616 円及び廃止前の国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令第 1 項の規定により積み立てた国際金融等勘定特別勘定積立金 5,435,036,126 円を合わせた 5,435,697,742 円を、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令を廃止する政令附則第 2 条の規定により国庫に納付した。

## 事業年度海外経済協力勘定

損 益 計 算 書 (平成 13 年 4 月 1 日から  
平成 14 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	204,903,175,654	経 常 収 益	303,325,829,821
借 入 金 利 息	156,644,479,362	貸 付 金 利 息	264,911,541,425
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	152,554,044,064	受 取 配 当 金	2,646,279,200
簡 保 積 立 金 借 入 金 利 息	4,090,435,298	預 け 金 利 息	13,269,148
債 券 利 息	740,000,000	受 入 雑 利 息	786,073
支 払 雑 利 息	4,103,476	受 入 手 数 料	682,733,837
事 務 費	9,357,696,805	外 国 為 替 益	106,365,006
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	502,025,841	雑 益	324,488,268
支 払 手 数 料	1,786,708,010	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	34,640,366,864
外 国 為 替 損	210,045,197	貸 倒 引 当 金 戻 入	1,994,685,015
出 資 金 処 分 損	543,221,908	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	32,645,681,849
債 券 発 行 差 金 償 却	5,000,000		
雑 損	26,202,910		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	35,083,692,145		
貸 倒 引 当 金 繰 入	1,886,281,520		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	33,197,410,625		
当 年 度 利 益 金	98,422,654,167		
合 計	303,325,829,821	合 計	303,325,829,821

(注) 当年度利益金 98,422,654,167 円は、国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

## 事業年度末総括貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	21,582,118,870,511	借 入 金	12,274,479,204,000
貸 付 金	16,463,002,122,612	財 政 融 資 資 金 借 入 金	11,917,669,204,000
外 貨 貸 付 金	5,119,116,747,899	簡 保 積 立 金 借 入 金	356,810,000,000
出 資 金	154,983,213,350	債 券	1,635,564,497,839
株 式 出 資 金	151,965,691,382	未 払 費 用	99,937,393,343
外 貨 株 式 出 資 金	1,292,552,068	未 払 借 入 金 利 息	64,832,431,190
外 貨 出 資 金	1,724,969,900	未 払 債 券 利 息	27,629,840,923
現 金 預 け 金	428,311,754,908	未 払 支 払 雑 利 息	7,417,395,397
現 金	641,083	そ の 他 未 払 費 用	57,725,833
預 け 金	164,430,582,533	雑 勘 定	148,983,668,827
外 貨 預 け 金	263,880,531,292	仮 受 金	2,868,640,319
未 収 収 益	203,143,400,998	前 受 収 益	1,958,502,300
未 収 貸 付 金 利 息	183,720,880,701	債 券 未 払 金	44,763,954
未 収 受 入 雑 利 息	19,422,520,297	為 替 換 算 調 整	144,111,762,254
雑 勘 定	32,956,395,518	支 払 承 諾	555,563,580,324
仮 払 金	564,272,247	(負 債 合 計)	14,714,528,344,333
未 収 金	911,849,562	国 際 金 融 等 勘 定 資 本 金	985,500,000,000
前 払 金	5,694,314,621	海 外 経 済 協 力 勘 定 資 本 金	6,285,244,477,516
概 算 納 付 金	24,677,270,000	国 際 金 融 等 勘 定 準 備 金	564,230,873,478
そ の 他 雑 勘 定	1,108,689,088	国 際 金 融 等 勘 定 当 年 度 利 益 金	
20 動 産 不 動 産	29,124,683,143	一 般 勘 定 利 益 金	88,210,971,159

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
営 業 用 土 地 建 物 動 産	28,897,239,526	海 外 経 済 協 力 勘 定 積 立 金	182,296,436,806
建 設 仮 払 金	227,443,617	海 外 経 済 協 力 勘 定 当 年 度 利 益 金	98,422,654,167
繰 延 勘 定	3,597,038,804	( 資 本 合 計 )	8,203,905,413,126
債 券 発 行 差 金	2,962,527,334		
債 券 発 行 費	634,511,470		
支 払 承 諾 見 返	555,563,580,324		
貸 倒 等 引 当 金	71,365,180,097		
貸 倒 引 当 金	38,167,769,472		
出 資 損 失 引 当 金	33,197,410,625		
資 産 合 計	22,918,433,757,459	負 債 ・ 資 本 合 計	22,918,433,757,459



## 事業年度末国際金融等勘定

## 総括貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	10,557,680,800,457	借 入 金	7,574,648,630,000
貸 付 金	5,438,564,052,558	財 政 融 資 資 金 借 入 金	7,346,148,630,000
外 貨 貸 付 金	5,119,116,747,899	簡 保 積 立 金 借 入 金	228,500,000,000
出 資 金		債 券	1,610,564,497,839
外 貨 株 式 出 資 金	1,141,359,927	未 払 費 用	82,301,847,442
現 金 預 け 金	378,697,386,435	未 払 借 入 金 利 息	47,241,122,475
現 金	397,460	未 払 債 券 利 息	27,607,539,554
預 け 金	114,816,457,683	未 払 支 払 雑 利 息	7,417,395,397
外 貨 預 け 金	263,880,531,292	そ の 他 未 払 費 用	35,790,016
未 収 収 益	94,314,186,211	雑 勘 定	147,641,963,895
未 収 貸 付 金 利 息	74,891,665,914	仮 受 金	1,526,935,387
未 収 受 入 雑 利 息	19,422,520,297	前 受 収 益	1,958,502,300
雑 勘 定	32,412,863,347	債 券 未 払 金	44,763,954
仮 払 金	351,821,239	為 替 換 算 調 整	144,111,762,254
未 収 金	911,849,562	支 払 承 諾	555,563,580,324
前 払 金	5,694,314,621	(負 債 合 計)	9,970,720,519,500
概 算 納 付 金	24,677,270,000	資 本 金	985,500,000,000
そ の 他 雑 勘 定	777,607,925	準 備 金	564,230,873,478
20 動 産 不 動 産	21,556,636,584	当 年 度 利 益 金	
営 業 用 土 地 建 物 動 産	21,415,621,541	一 般 勘 定 利 益 金	88,210,971,159

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
建 設 仮 払 金	141,015,043	( 資 本 合 計 )	1,637,941,844,637
繰 延 勘 定	3,577,038,804		
債 券 発 行 差 金	2,942,527,334		
債 券 発 行 費	634,511,470		
支 払 承 諾 見 返	555,563,580,324		
貸 倒 等 引 当 金			
貸 倒 引 当 金	36,281,487,952		
資 産 合 計	11,608,662,364,137	負 債 ・ 資 本 合 計	11,608,662,364,137

## 事業年度末国際金融等勘定一般勘定

## 貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	10,557,680,800,457	借 入 金	7,574,648,630,000
貸 付 金	5,438,564,052,558	財 政 融 資 資 金 借 入 金	7,346,148,630,000
外 貨 貸 付 金	5,119,116,747,899	簡 保 積 立 金 借 入 金	228,500,000,000
出 資 金		債 券	1,610,564,497,839
外 貨 株 式 出 資 金	1,141,359,927	未 払 費 用	82,301,847,442
現 金 預 け 金	378,697,386,435	未 払 借 入 金 利 息	47,241,122,475
現 金	397,460	未 払 債 券 利 息	27,607,539,554
預 け 金	114,816,457,683	未 払 支 払 雑 利 息	7,417,395,397
外 貨 預 け 金	263,880,531,292	そ の 他 未 払 費 用	35,790,016
未 収 収 益	94,314,186,211	雑 勘 定	147,641,963,895
未 収 貸 付 金 利 息	74,891,665,914	仮 受 金	1,526,935,387
未 収 受 入 雑 利 息	19,422,520,297	前 受 収 益	1,958,502,300
雑 勘 定	32,412,863,347	債 券 未 払 金	44,763,954
仮 払 金	351,821,239	為 替 換 算 調 整	144,111,762,254
未 収 金	911,849,562	支 払 承 諾	555,563,580,324
前 払 金	5,694,314,621	(負 債 合 計)	9,970,720,519,500
概 算 納 付 金	24,677,270,000	資 本 金	985,500,000,000
そ の 他 雑 勘 定	777,607,925	準 備 金	564,230,873,478
20 動 産 不 動 産	21,556,636,584	当 年 度 利 益 金	88,210,971,159
営 業 用 土 地 建 物 動 産	21,415,621,541	(資 本 合 計)	1,637,941,844,637

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
建 設 仮 払 金	141,015,043		
繰 延 勘 定	3,577,038,804		
債 券 発 行 差 金	2,942,527,334		
債 券 発 行 費	634,511,470		
支 払 承 諾 見 返	555,563,580,324		
貸 倒 等 引 当 金			
貸 倒 引 当 金	36,281,487,952		
資 産 合 計	11,608,662,364,137	負 債 ・ 資 本 合 計	11,608,662,364,137

## 事業年度末国際金融等勘定特別勘定

### 貸 借 対 照 表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

(注) この勘定の平成 14 年 3 月 31 日現在の貸借対照表については、資産、負債及び資本がないため表示を省略した。

事業年度末海外経済協力勘定

貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	11,024,438,070,054	借 入 金	4,699,830,574,000
出 資 金	153,841,853,423	財 政 融 資 資 金 借 入 金	4,571,520,574,000
株 式 出 資 金	151,965,691,382	簡 保 積 立 金 借 入 金	128,310,000,000
外 貨 株 式 出 資 金	151,192,141	債 券	25,000,000,000
外 貨 出 資 金	1,724,969,900	未 払 費 用	17,635,545,901
現 金 預 け 金	49,614,368,473	未 払 借 入 金 利 息	17,591,308,715
現 金	243,623	未 払 債 券 利 息	22,301,369
預 け 金	49,614,124,850	そ の 他 未 払 費 用	21,935,817
未 収 収 益		雑 勘 定	
未 収 貸 付 金 利 息	108,829,214,787	仮 受 金	1,341,704,932
雑 勘 定	543,532,171	(負 債 合 計)	4,743,807,824,833
仮 払 金	212,451,008	資 本 金	6,285,244,477,516
そ の 他 雑 勘 定	331,081,163	積 立 金	182,296,436,806
20動 産 不 動 産	7,568,046,559	当 年 度 利 益 金	98,422,654,167
営 業 用 土 地 建 物 動 産	7,481,617,985	(資 本 合 計)	6,565,963,568,489
建 設 仮 払 金	86,428,574		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	20,000,000		
貸 倒 等 引 当 金	35,083,692,145		
貸 倒 引 当 金	1,886,281,520		

( 178 ) 国際協力銀行事業年度末海外経済協力勘定貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
出 資 損 失 引 当 金	33,197,410,625		
資 産 合 計	11,309,771,393,322	負 債 ・ 資 本 合 計	11,309,771,393,322

## 重 要 な 会 計 方 針 等

### 総 括 勘 定

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

#### 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 15,594,253,591 円

#### 3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクステンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

#### 4 引当金の計上基準

##### 貸倒等引当金

##### 国際金融等勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000、計上額は 31,673,042,401 円である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に 2 分の 1 を乗じて計算した額以下の額で計上しており、本年度の計上額は 4,608,445,551 円である。

##### 海外経済協力勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の



15/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は0.1/1000、計上額は1,099,822,276円である。また、同法第23条第2項第2号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の30/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は30.0/1000、計上額は786,459,244円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第23条第2項第2号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は33,197,410,625円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

( 2 ) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後3年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11又は12年間)内で均等償却している。

( 3 ) 延滞債権額

国際金融等勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、151,282,426,866円となっている。

なお、平成13年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている91,081,589,056円については除外している。

海外経済協力勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、414,543,384,123円となっている。

なお、平成13年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている479,674,686,605円については除外している。

## ( 4 ) 準備金及び積立金の積立額

平成 13 年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は 40,943,434,128 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 1 項により計算されている。

平成 13 年度において積み立てた国際金融等勘定特別勘定積立金の額は 11,107,634 円であり、この額は国際協力銀行法附則第 24 条及び国際協力銀行法の施行に伴う関係政令の整備に関する政令(平成 11 年政令第 267 号)第 6 条の規定による一部改正前の日本輸出入銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律(昭和 46 年法律第 45 号)第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令(昭和 46 年政令第 123 号)第 1 項の規定により計算されている。

平成 13 年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は 56,694,038,825 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により計算されている。

## 6 重要な会計方針の変更

従来、資産の部の「貸倒等引当金」として一括計上していた貸倒引当金と出資損失引当金については、「貸倒等引当金」の内訳科目である「貸倒引当金」及び「出資損失引当金」としてそれぞれ計上することとした。また、利益科目である「貸倒等引当金戻入」には内訳科目として「貸倒引当金戻入」と「出資損失引当金戻入」を、損失科目である「貸倒等引当金繰入」には内訳科目として「貸倒引当金繰入」と「出資損失引当金繰入」をそれぞれ設けることとした。

## 国際金融等勘定総括勘定

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

## 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 11,700,748,554 円

## 3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクステンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

#### 4 引当金の計上基準

##### 貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000、計上額は31,673,042,401円である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に2分の1を乗じて計算した額以下の額で計上しており、本年度の計上額は4,608,455,551円である。

#### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

##### (2) 繰延勘定の処理方法

###### 債券発行費

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後3年以内で均等償却している。

###### 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11又は12年間)内で均等償却している。

##### (3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、151,282,426,866円となっている。

なお、平成13年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている91,081,589,056円については除外している。

##### (4) 準備金及び積立金の積立額

平成13年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は40,943,434,128円であり、この額は国際協力銀行法第44条第1項により計算されている。

平成 13 年度において積み立てた国際金融等勘定特別勘定積立金の額は 11,107,634 円であり、この額は国際協力銀行法附則第 24 条及び国際協力銀行法の施行に伴う関係政令の整備に関する政令第 6 条の規定による一部改正前の日本輸出入銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令第 1 項の規定により計算されている。

## 6 重要な会計方針の変更

従来、資産の部の「貸倒等引当金」として一括計上していた貸倒引当金については、「貸倒等引当金」の内訳科目である「貸倒引当金」として計上することとした。また、利益科目である「貸倒等引当金戻入」には内訳科目として「貸倒引当金戻入」を、損失科目である「貸倒等引当金繰入」には内訳科目として「貸倒引当金繰入」をそれぞれ設けることとした。

## 国際金融等勘定一般勘定

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 11,700,748,554 円

### 3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクステンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

### 4 引当金の計上基準

#### 貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 3/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.0/1000、計上額は 31,673,042,401 円である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に 2 分の 1 を乗じて計算した額以下の額で計上しており、本年度の計上額は 4,608,445,551 円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

( 2 ) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間( 5、10、11 又は 12 年間)内で均等償却している。

( 3 ) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、151,282,426,866 円となっている。

なお、平成 13 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている 91,081,589,056 円については除外している。

( 4 ) 準備金積立額

平成 13 年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は 40,943,434,128 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 1 項により計算されている。

6 重要な会計方針の変更

従来、資産の部の「貸倒等引当金」として一括計上していた貸倒引当金については、「貸倒等引当金」の内訳科目である「貸倒引当金」として計上することとした。また、利益科目である「貸倒等引当金戻入」には内訳科目として「貸倒引当金戻入」を、損失科目である「貸倒等引当金繰入」には内訳科目として「貸倒引当金繰入」をそれぞれ設けることとした。

国際金融等勘定特別勘定

その他財務諸表作成のための重要な事項

積立金積立額

平成 13 年度において積み立てた国際金融等勘定特別勘定積立金の額は 11,107,634 円であり、この額は国際協力銀行法附則第 24 条及び国際協力銀行法の施行に伴う関係政令の整備に関する政令第 6 条の規定による一部改正前の日本輸出入銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令第 1 項の規定により計算されている。

## 海外経済協力勘定

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 3,893,505,037 円

### 3 引当金の計上基準

#### 貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 15/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 0.1/1000、計上額は 1,099,822,276 円である。また、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 30/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 30.0/1000、計上額は 786,459,244 円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 33,197,410,625 円である。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### (2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間( 10 年間)内で均等償却している。

( 3 ) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、 414,543,384,123 円となっている。

なお、平成 13 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている 479,674,686,605 円については除外している。

( 4 ) 積立金積立額

平成 13 年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は 56,694,038,825 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により計算されている。

5 重要な会計方針の変更

従来、資産の部の「貸倒等引当金」として一括計上していた貸倒引当金と出資損失引当金については、「貸倒等引当金」の内訳科目である「貸倒引当金」及び「出資損失引当金」としてそれぞれ計上することとした。また、利益科目である「貸倒等引当金戻入」には内訳科目として「貸倒引当金戻入」と「出資損失引当金戻入」を、損失科目である「貸倒等引当金繰入」には内訳科目として「貸倒引当金繰入」と「出資損失引当金繰入」をそれぞれ設けることとした。

## 事業年度末総括財産目録 (平成14年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金	4,955口 21,582,118,870,511	仮払金	32口 564,272,247
貸付金	3,783口 16,463,002,122,612	未収金	911,849,562
外貨貸付金	1,172口 5,119,116,747,899	前払金	外貨建取引に係る前払金 5,694,314,621
出資金	21口 154,983,213,350	概算納付金	国庫への上半期及び下半期概算納付金 24,677,270,000
株式出資金	16口 151,965,691,382	その他雑勘定	225口 1,108,689,088
外貨株式出資金	2口 1,292,552,068	動産不動産	29,124,683,143
外貨出資金	3口 1,724,969,900	営業用土地建物動産	28,897,239,526
現金預け金	428,311,754,908	土地	39箇所 43,966㎡の35%、5,519㎡の 552,066分の312,753及び52,864㎡ 12,574,453,04
現金	641,083	建物	62棟外 延2,244㎡の5%、延846㎡の35%、 延17,565㎡(共有)及び延49,288㎡外 9,344,513,389
預け金	164,430,582,533	什器	5,572点 6,928,470,674
当座預け金	日本銀行外2行 7,430,582,533	一括償却資産	49,802,418
普通預け金	日本興業銀行外3行 157,000,000,000	建設仮払金	227,443,617
外貨預け金	263,880,531,292	繰延勘定	3,597,038,804
外貨当座預け金	東京三菱銀行外2行 23,765,551,949	債券発行差金	債券の発行差金 2,962,527,334
外貨普通預け金	日本興業銀行 681,459,140	債券発行費	債券の発行費 634,511,470
外貨定期預け金	東京三菱銀行外3行 239,433,520,203	支払承諾見返	債務保証643件に対する見返額 555,563,580,324
未収収益	203,143,400,998	貸倒等引当金	71,365,180,097
未収貸付金利息	当年度末における未収貸付金利息 183,720,880,701	貸倒引当金	38,167,769,472
未収受入雑利息	当年度末における未収受入雑利息 19,422,520,297	出資損失引当金	33,197,410,625
雑勘定	32,956,395,518	合計	22,918,433,757,459



## 事業年度末国際金融等勘定

## 総括財産目録 (平成14年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 2,869口	10,557,680,800,457	雑勘定	32,412,863,347
貸付金 1,697口	5,438,564,052,558	仮払金	351,821,239
外貨貸付金 1,172口	5,119,116,747,899	未収金	911,849,562
出資金		前払金 外貨建取引に係る前払金	5,694,314,621
外貨株式出資金 1口	1,141,359,927	概算納付金 国庫への上半期及び下半期概算納付金	24,677,270,000
現金預け金	378,697,386,435	その他雑勘定	777,607,925
現金	397,460	動産不動産	21,556,636,584
預け金	114,816,457,683	営業用土地建物動産	21,415,621,541
当座預け金 日本銀行外2行	4,816,457,683	建設仮払金	141,015,043
普通預け金 日本興業銀行外3行	110,000,000,000	繰延勘定	3,577,038,804
外貨預け金	263,880,531,292	債券発行差金 債券の発行差金	2,942,527,334
外貨当座預け金 東京三菱銀行外2行	23,765,551,949	債券発行費 債券の発行費	634,511,470
外貨普通預け金 日本興業銀行	681,459,140	支払承諾見返 債務保証643件に対する見返額	555,563,580,324
外貨定期預け金 東京三菱銀行外3行	239,433,520,203	貸倒等引当金	
未収収益	94,314,186,211	貸倒引当金	36,281,487,952
未収貸付金利息 当年度末における未収貸付金利息	74,891,665,914	合 計	11,608,662,364,137
未収受入雑利息 当年度末における未収受入雑利息	19,422,520,297		

事業年度末国際金融等勘定一般勘定

財 産 目 録 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
貸 付 金 2,869口	10,557,680,800,457	雑 勘 定	32,412,863,347
貸 付 金 1,697口	5,438,564,052,558	仮 払 金	351,821,239
外 貨 貸 付 金 1,172口	5,119,116,747,899	未 収 金	911,849,562
出 資 金		前 払 金 外貨建取引に係る前払金	5,694,314,621
外 貨 株 式 出 資 金 1口	1,141,359,927	概 算 納 付 金 国庫への上半期及び下半期概算納付金	24,677,270,000
現 金 預 け 金	378,697,386,435	そ の 他 雑 勘 定	777,607,925
現 金	397,460	動 産 不 動 産	21,556,636,584
預 け 金	114,816,457,683	営 業 用 土 地 建 物 動 産	21,415,621,541
当 座 預 け 金 日本銀行外 2 行	4,816,457,683	建 設 仮 払 金	141,015,043
普 通 預 け 金 日本興業銀行外 3 行	110,000,000,000	繰 延 勘 定	3,577,038,804
外 貨 預 け 金	263,880,531,292	債 券 発 行 差 金 債券の発行差金	2,942,527,334
外 貨 当 座 預 け 金 東京三菱銀行外 2 行	23,765,551,949	債 券 発 行 費 債券の発行費	634,511,470
外 貨 普 通 預 け 金 日本興業銀行	681,459,140	支 払 承 諾 見 返 債務保証 643 件に対する見返額	555,563,580,324
外 貨 定 期 預 け 金 東京三菱銀行外 3 行	239,433,520,203	貸 倒 等 引 当 金	
未 収 収 益	94,314,186,211	貸 倒 引 当 金	36,281,487,952
未 収 貸 付 金 利 息 当年度末における未収貸付金利息	74,891,665,914	合 計	11,608,662,364,137
未 収 受 入 雑 利 息 当年度末における未収受入雑利息	19,422,520,297		

## 事業年度末国際金融等勘定特別勘定

### 財 産 目 録 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

(注) この勘定の平成 14 年 3 月 31 日現在の財産目録については、資産、負債及び資本がないため表示を省略した。

## 事業年度末海外経済協力勘定

## 財 産 目 録 (平成14年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 2,086口	11,024,438,070,054	雑勘定	543,532,171
出資金 20口	153,841,853,423	仮払金	212,451,008
株式出資金 16口	151,965,691,382	その他雑勘定	331,081,163
外貨株式出資金 1口	151,192,141	動産不動産	7,568,046,559
外貨出資金 3口	1,724,969,900	営業用土地建物動産	7,481,617,985
現金預け金	49,614,368,473	建設仮払金	86,428,574
現金	243,623	繰延勘定	
預け金	49,614,124,850	債券発行差金 債券の発行差金	20,000,000
当座預け金 日本銀行外2行	2,614,124,850	貸倒等引当金	35,083,692,145
普通預け金 日本興業銀行外3行	47,000,000,000	貸倒引当金	1,886,281,520
未収収益		出資損失引当金	33,197,410,625
未収貸付金利息 当年度末における未収貸付金利息	108,829,214,787	合 計	11,309,771,393,322

## (参 考)

## コ ー ド 番 号 に つ い て

## 1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算及び決算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

## 2 コード番号の読み方

(1) 各政府関係機関に付した4桁の数字は、左から1桁は公庫、事業団及び銀行別区分のコード番号、次の3桁は公庫及び銀行ごとに付したコード番号である。

(2) 各政府関係機関の収入支出決算額の収入の表に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(3) 各政府関係機関の収入支出決算額の支出の表の各項に付した2桁の数字は、公庫、事業団及び銀行ごとに付した項のコード番号である。

(4) 各政府関係機関の収入支出決算額の支出の表の各目に付した3桁の数字は、左から用途別(1桁)の分類を明らかにするコード番号及び従来目の一連番号(2桁)である。

(5) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

## (イ) 政府関係機関

2010	国民生活金融公庫	2100	沖縄振興開発金融公庫
2020	住宅金融公庫	4010	中小企業総合事業団信用保険部門
2030	農林漁業金融公庫	3030	日本政策投資銀行
2040	中小企業金融公庫	3040	国際協力銀行
2060	公営企業金融公庫		

## (ロ) 用途別分類

1	人 件 費	5	補助費・委託費
2	旅 費	6	他会計へ繰入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

## (備考)

国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するため、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号20を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号20の上に・を付して20と表示した。

( 194 ) コード番号について

(参考) 各政府関係機関の収入支出決算額の支出の各目に付したコード番号の読み方の例

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)
01 事業損金	276,774,753,000	0	0
1-01 役員給	189,545,000	0	0

1 - 01

(1) (2)

(1) 使 途 別 人 件 費

(2) 従来の子目の一連番号